

日本経済政策学会ニューズレター

No.31 2017

目 次

1. 会長の挨拶
2. 日本経済政策学会総会議事録
 1. 報告事項
 - (1) 本部会務報告
 - (2) 各部会報告
 - (3) 各委員会報告
 2. 協議事項
 - (1) 学会役員の件
 - (2) 会員状況
会員数、会員異動(訃報、退会者、自然退会者、所属変更)
新入会員承認の件
 - (3) 2016 年度決算書の件
 - (4) 2017 年度予算書の件
 - (5) 全国大会・国際会議の件
 - (6) 2016 年度学会賞の件
 - (7) 博士前期課程学生の会員資格の件
 - (8) IJEPS 投稿要項の件
 - (9) 経済政策ジャーナルの投稿規程の件
3. その他
 - (1) シニア会員制度導入の件
 - (2) 会費滞納会員の権利制限の件
 - (3) 会費の自動引落制度の廃止の件
 - (4) 日本経済政策学会叢書刊行の件
 - (5) 大学院生対象の学会企画の件

1. 会長の挨拶

日本経済政策学会ではいつもお世話になっております。昨年度の総会で会長に選出いただきましたので、微力ではありますが、学会の発展に努めたいと思います。何卒ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

この機会をお借りして学会の状況について簡単にご説明させていただきたく存じます。昨年度より事業改革WGを立ち上げ、学会誌の刷新を中心に検討して参りました。5月の総会を経ての実施となりますが、『経済政策ジャーナル』とInternational Journal of Economic Policy Studies (IJEPS)の刷新について、前もってその方針をお知らせさせていただきたいと思います。

現在、日本経済政策学会では財政問題を改善しながら国際化をいっそう進め、学会の発展を目指して情報化を進めております。会員サービスをなるべく低下させずに効率化し、学会財政の問題を改善するとともに、いっそうの国際化を目指します。特に、IJEPSをいっそう国際的なジャーナルとして育て、学会の発信力を高めることを目指します。

すでに今年度の全国大会での報告募集はハガキのみのご案内とさせていただきました。またプログラムと報告要旨集の印刷配送を取り止め、詳しくはホームページをご覧くださいようにしております。ニューズレターの印刷配送も取り止め、ホームページに掲載しております。どうぞそちらをご覧くださいませうようお願いいたします。また、夏に行っていた常務理事・幹事会を国際会議の際に開催するなど、経費削減に努力しております。

『経済政策ジャーナル』については、第72回全国大会（国士舘大学）および第73回全国大会（九州産業大学）での報告論文による大会特集号および2017年5月27日受付分までの一般投稿論文については引き続き勁草書房から刊行いたしますが、第74回全国大会（亜細亜大学）での報告論文で投稿され採択されたものからは電子ジャーナルに移行し、本学会のホームページに掲載されることになります。

電子ジャーナルの利点を生かし、これまでのような4ページという字数制限を緩め、一般投稿論文と同様にフルペーパーでの投稿が可能となります。年2回の刊行を維持しますが、学会特集号と一般号の区別をなくします。従来のような大会特集号という呼称は止め、2つの号はいずれも全国大会報告論文と一般投稿論文を含むものとなります。ただし投稿は日本語に限定しますので、英語論文はIJEPSにご投稿ください。各号の締め切りは毎年7月31日と12月31日としますので、いずれに投稿していただいてもかまいません。

一方、IJEPSは、これまで投稿論文の対象を国際会議での発表論文としてきましたが、この度、それに加えて、第74回全国大会より、全国大会での発表論文も含むようにいたします。全国大会での報告論文を投稿する際には和文のままだでもかまいません。その後のレフェリーとのやり取りも日本語で行います。和文で採択されたものは条件付き採択となり、その後英文化していただき、正確に英文化されたことを確認した時点で採択となります。この他、英語での投稿論文もレフェリーとは日本語でのやり取りも選択出来るようになります。これまで年1回の刊行でしたが、今後は年2回の募集、年2回の刊行といたします。各号の投稿締め切りは毎年7月31日と12月31日としますので、いずれに投稿していただいてもかまいません。国際会議報告後の2回までの締め切りにあわせて投稿してください。現在は学会ホームページでの論文掲載となっていますが、冊子体の『経済政策ジャーナル』刊行終了後には、海外の主要出版社の電子ジャーナルとして刊行するべく検討中で、その際にはこれまでの掲載論文もそちらのWEBページに移管させることを考えております。

『経済政策ジャーナル』とIJEPSの新しい投稿規程は、後日、公表させていただきます。

第74回全国大会は、5月27日（土）～28日（日）に亜細亜大学（武蔵野キャンパス）にて開催いたします。「経済環境の変化と経済政策—アジア経済連携と日本の関与—」の大会テーマの下、初日には共通論題「ASEAN 経済と日本の連携」、特別セッション「アジア経済連携と日本の関与」を行います。また、総会と懇親会も開催いたします。

2日目には自由論題セッションを開催いたしますが、新しい試みとして学会運営企画委員会が学術英語学会と連携して、「英語論文の書き方」と「国際学会での発表の仕方」と題する2つのチュートリアルセッションを企画しました。国際化の一助となることを期待しています。このチュートリアルセッションには、会員の先生方が指導されている非会員の大学院生の参加も歓迎しております。ぜひお声掛け下さいますようお願いいたします。

第16回国際会議（JEPA 2017）は、11月4日（土）～5日（日）に、那覇市の中心に近い沖縄県市町村自治会館にて開催いたします。“Deregulation and Stable Growth Policy to Overcome the Deceleration of the World Economy”をテーマとし、“Energy Reform and Economic Growth”と“Politics and Economics of the TPP and Other Free Trade Agreements”の2つのプレナリーセッションを予定しています。また3日（金）午後には名所旧跡へのエクスカーションを予定しています。報告要旨の提出締切は5月31日です。

最後になりますが、学会費の早期納入のご協力をお願いいたします。滞納は予算および事務に多大の負担がかかります。学会活動は皆様の会費に支えられていることにご配慮下さい。また、ご住所やご所属等の変更がありましたら、お振込の用紙にその旨記載していただくか、学会事務局にメールでご連絡いただけますようお願いいたします。特に、メールでのご連絡が多くなっておりますので、学会事務局へのメールアドレスの登録がお済みでない場合、また変更があった場合には必ずご連絡いただけますようお願いいたします。それでは全国大会で皆様の多数のご参加を賜りますようお願いいたします。

2017年4月25日
日本経済政策学会
会長 柳川 隆

2. 日本経済政策学会総会議事録

日 時：2017 年 5 月 27 日（土）

場 所：亜細亜大学

大会校 挨拶

第 74 回大会の開催校を代表して土肥原大会運営委員長より挨拶があった。

2. 1. 報告事項

2. 1. 1. 本部会務報告

（1－1）会員状況 協議事項（2－2）会員状況を参照

（1－2）学会ニューズレターNo. 30 の発行

ニューズレターの発送を中止し、学会ホームページに掲載した。

（1－3） 2016 年度常務理事・幹事会報告

日時：2016 年 10 月 28 日、17：00～19：40

場所：北海道教育大学函館校 6 号館多目的ホール

出席者 33 名、委任状 34 名

協議事項

1. 議事録の確認（ニューズレター）

議事録を確認した。

2. 事業改革WGの設置について

資料をもとに説明がなされ、了承された。

3. IJEPS の国際化について

会長から資料をもとに説明がなされた後に意見交換が行われた。会長から、会員と非会員の参加登録料の価格差を 2000 円～3000 円ほど高く設定するよう検討していただくこと、経済政策ジャーナルについては、九州産業大学の大会特集号までについては予定通り刊行していくこと、雑誌刊行に関する予算の見通しは来年度の総会に提案するとの説明がなされた。IJEPS の競争力強化についての質問に対しては、著名な研究者をエディトリアルボードに加えるほか、著名な研究者の論文を IJEPS に掲載する方法として、国際会議のプレナリーセッションで話されたものを論文として掲載してもらうこと、サーベイ論文を掲載していくことなどの案が説明された。

4. 経済政策ジャーナルのオンライン化について

谷口委員長より、個人の意見として、資料をもとに説明の後意見交換がなされ、会長から、論文の掲載場所について、現時点では、学会のHP上で論文を掲載していくことが説明された。大会特集号は紙媒体で出版してはどうかという意見が出されたが、会長からは現状の予算状況では難しいとい

う説明がなされた。オンライン上の論文に対するアクセス状況を知りたいという質問がなされ、林情報委員長より、IJPES を掲載しているサイトにはカウンターが設置されていないため正確なことは分からないという説明がなされた。今回予定しているスケジュールでオンライン化を実現するためには、来年の総会で決定しなければならないという意見が出され、会長から、亜細亜大学での総会で「亜細亜大学の特集号から勁草書房より出版するのをやめる」ということを提案する予定であることが説明され、了承された。

5. 国際交流委員会の構成について

資料をもとに説明がなされ、了承された。

6. 委員会の名称変更について

資料をもとに説明がなされ、了承された。

7. 各種委員会委員の選出について

資料をもとに説明がなされ、了承された。

8. 学会活動費用の節減と予算の見通しについて

会長から資料をもとに説明がなされ、意見交換が行われた。会長から、現在、約 1000 人の会員のうち 200 人程度のメールアドレスが不明であることが説明され、そのような会員に対して国際会議の情報を知らせる場合、国際会議の簡単説明と HP の URL が記載されたハガキを送付し、各自で HP にアクセスしてもらっていることが説明された。予算案では全国大会の予算が 120 万円となっているが、学会での位置づけとしては、全国大会が主で国際会議は従であり、会員の理解を得るためには、国際会議の予算も全国大会と同じ 120 万円にした方が良いのではないかという意見が出された。これに対して、本部から渡される国際会議の予算は基本的に、参加料でまかなえない部分に使うものであり、余ったら返却することが当然であるが、ある程度著名な研究者を招聘すると多くの予算を確保する必要があるという意見、参加料については少なくなるかもしれないというリスクがあるという意見、基金が積みあがっているので使ってはどうかという意見、実際に 120 万円しか使わなかったとしても、予算の段階で 150 万円受けとることが必要な場合があるという意見が出された。以上の意見を踏まえ、国際会議の予算も 120 万円に減らすこととし、これまでに積みあがった基金から 30 万円を充当することで 150 万円の予算を確保すること、ただし予算はなるべく余らせて基金に戻すことが了承された。

9. 第 74 回（2017 年）全国大会（亜細亜大学）の進捗状況について

資料をもとに説明がなされ、準備状況が順調であるという説明がなされた。

10. 第 74 回（2017 年）全国大会でのチュートリアルセッションの開催について

資料をもとに説明がなされ、了承された。特に、非会員の大学院生のチュートリアルセッションへの参加についても了承された。

11. 第 16 回（2017 年）国際会議（琉球大学）の進捗状況について

石田大会運営副委員長より国際会議について、11 月 4 日（土）～5 日（日）に沖縄県市町村自治会館にて開催するとの説明がなされた。前日の 3 日（金・祝）の常務理事幹事会も同所で行うことが説明された。

1 2. 2016 年度の学会賞受賞対象論文について

佐竹選考委員長より資料をもとに説明がなされ、了承された。特に、複数年をまとめて対象とするため、単年度の受賞者数よりも多い場合が有り得ることが了承された。また、推薦の締め切りは2月末であることが説明された。

1 3. その他

企画セッションでの報告者の資格についての質問が本部事務局に来ているが、以前の大会では、会員の数に1名のみ企画セッションがあり、参加条件の整備が必要であるという提案がなされた。意見交換の結果、企画セッションの来年度の判断については、運営委員長と会長に一任し、その後については議論を続けていくという提案があり、了承された。

※ 後日、会長と植村運営委員長の合意により、企画セッションの質問者には以下のように回答し、内山全国大会プログラム委員長にも同様の取り扱いを依頼した。

- ・原則として、会員のみ報告できる。非会員が報告する場合も会員になっていただくようお願いする。
- ・事情により非会員として報告を希望する場合は、一度限りでお認めする。過去の企画セッションで非会員として報告したことがある場合はお認めしない。
- ・非会員が報告する場合も、座長と報告者の半数以上は会員であることを要する。たとえば、報告者3名と座長の4名からなるセッションの場合には非会員の報告は2名まで可。
- ・企画セッションは会員の方が代表者となって申し込む。
- ・非会員は企画セッションでの報告論文を経済政策ジャーナルとIJEPSに投稿することができない。
- ・なお、「報告者」とは大会会場にて実際に口頭報告をされる方を指し、共著論文におけるファーストオーサー等の並び順は報告者に該当するか否かについて関係ない。報告者は他の報告者の討論者を兼ねることはできるが、座長を兼ねることはできない。報告者とならない共著者は非会員でよい。各大会で報告者となれるのは1回のみだが、他の方が報告者となる論文の共著者であることは妨げない。討論者は非会員でもかまわないが、交通費の支給等の便宜は図らない。

報告事項

1. 本部事務局移転および業務の引継ぎ

特筆すべき報告事項は無かった。

2. 学会名簿作成について

特筆すべき報告事項は無かった。

3. 第73回全国大会（於：九州産業大学）運営委員会報告書

資料をもとに報告がなされた。

4. 部会報告

特筆すべき報告事項は無かった。

5. 委員会報告

雑誌を発刊し予定と号数が異なる場合、予算の修正で対応するかという意見に対して、単年度あたり2号の発刊に予算を与えており、いずれの号を発刊するかはあまり重要でないことが説明された。

6. その他

以下のような意見が出された。

[1] 2018年度の国際会議はいずれの大学が担当するのかという意見が出された。その後、現在募集中であるという説明がなされた。

[2] 中村前会長より、今年度からニューズレターの郵送をやめてもよいのではないかという意見が出され、了承された。

以上

(1-4) 第15回国際会議報告

2017年5月18日

日本経済政策学会

会 長 柳川 隆 様

日本経済政策学会第15回国際会議業務完了報告書(案)

日本経済政策学会第15回国際会議

国際交流委員長 林 直嗣

運営委員長 後藤泰宏

運営副委員長 加藤 晃

プログラム委員長 飯田隆雄

事務局長 前田 章

このたび、日本経済政策学会第15回国際会議の業務を完了いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1. 日時 2016年10月29日(土)10月30日(日)

2. 会場 大沼国際セミナーハウス

3. メインテーマ

The Global and/or Regional Effects of New Communication Systems

全体会議1のテーマ

The Economic Impacts of the Bullet Train and Other Transportation Systems

全体会議2のテーマ

Regional and Global Effects of New Information and Communication Systems

4. 第15回国際会議の概要ならびに提出資料

(1) カンファレンス参加者 127名：内国外から23名(台湾5名、中国3名、

フィリピン、タイ、シンガポール、インド、カナダ各 1 名、計 13 名来日)。

ゲストスピーカー 5 名 (内 1 名国外)。受付などお手伝い 9 名。総合計数 141 名

(2) プログラム : Tome Schedule and Program を参照。

(3) PROCEEDINGS, INFORMATION、CD 別途参照。

(4) 第 14 回国際会議会計収支 : 別途提出資料参照。

総収入 2,274,463 総支出 2,607,758 収支差額 -333,295

総収入内訳

学会本部振込 1,500,000 日本旅行振込 388,463 当日受付収入 386,000

総支出内訳

大会会場費 590,252 運営経費 703,350

懇親会・ゲスト宿泊費 379,725 (懇親会費 345,405、ゲストの Vhon 先生宿泊費 34,320)

特別セッション経費 494,320 (ゲストの Vhon 先生分加算合計 528,640)

人件費 338,472 雑費 101,639

5. 業務報告および反省・意見・感想

(1) 大幅な赤字になった原因

1) JEPA2016HP 中における大沼国際セミナーハウス案内用ページについて著作権の関係から新規作成部分が大幅に増加した。(グローバルコミュニケーションズ約 40 万円)

2) 交通の利便性から貸し切りバスを追加的に準備せざるを得なかった。

函館北斗駅→会場→函館北斗駅、会場→函館北斗駅→函館空港。

・新幹線開業に伴うダイヤ改正のため、早朝の(特急)列車が無く、送迎バスを追加的に用意しなければならなかった。

・もともと、もよりの駅から会場まで、会場の無料送迎バスを利用することを考えていたが、会場との協議の結果、やりくりが難しいとの結論で、貸し切り送迎バスを用意しなければならなかった。(北斗交通約 16 万円)

3) PC と OHP 連動の運用保証の準備と運用のため、別途支出が発生した。

無線機・呼び出しシステムの使用

会場内で無線機・呼び出しシステムを使用し連絡を取り合った。無線機は安く非常に有用であったが、コールシステムは、危機対応のため必要であった。

(無線機・呼び出しシステム/ネクストギア約 30 万円、ファウクトインコールシステム運用のレクチャー受講のため函館東京往復交通費約 4.5 万)

なお、パソコン・プロジェクター・無線機などの設置・撤収と運用(保守)のため、別途人件費支出が発生した。(近藤商会 9 万円)

(2) 反省点

1) 会場配布用として、Time Schedule and Program(30), INFORMATION(37), PROCEEDINGS(49), CD(101)各 200 部準備した。(※)は残部数である。

2) 郊外で開催する場合、上記(1)の事柄には充分注意する必要があると思われる。

(3) 感想

今回は特に、HP 上のご案内ページ作成に多くの費用がかかった。

学会大会毎に HP を開催校や開催場所に合わせて個々に作成し、その度事に日本旅行にエントリー用 HP を作成していただく事は、毎回会場と開催日程を固定化することで、毎回の支払が無くなる。各回 50 万円程度とすれば、スタートして 2 年目で平均 100 万円程度節約できるのではないのでしょうか?

(4) 謝辞

約 140 名もの参加者に、遠い北海道函館近郊の大沼まで来て頂き、楽しくて有意義な時間を過ごしていただきましたことに、深く感謝申し上げます。

ホスト側の私たちの準備不足や不慣れな事柄が原因でご不便をおかけしましたことや会計上赤字となってしまうことにつきまして、深くお詫び申し上げます。これらの赤字部分は引受言い出しっぺの飯田が責任を持って清算させていただき、学会の皆様にご迷惑のかからないようにさせていただく所存であります。既に支払は全て完了しておりますので、赤字部分も含めて支払が出来たことと、国際会議を次回に繋ぐことが出来ましたが、私たちホスト側にとって一番の喜びとなりました。

これもご参加くださいました皆様はじめ、日本経済政策学会柳川会長、中村前会長、林国際交流委員長、はじめ多くの諸先輩やプログラム委員や運営委員の皆様、ならびに、会場と無料のシャトルバスを提供いただいた大沼国際セミナーハウスと大沼プリンスホテル、北海道教育大学、札幌大学の関係者の皆様のお陰と、心より感謝申し上げます。

最後に、業務完了報告書と会計報告が遅れましたことをお詫び申し上げますとともに、日本経済政策学会の益々のご発展をお祈り申し上げます。(文責 加藤、飯田)

以上

2. 1. 2. 各部会報告

(2-1) 関東部会 2016 年度部会 活動報告

関東部会 常務理事・幹事会

日時： 2016 年 12 月 26 日 (月) 10:00~12:00

場所： 青山学院大学 17 号館 308 号室

議題

(1) 第 73 回全国大会開催報告

第 15 回国際会議開催時の本部常務理事・幹事会において報告済み。

(2) 第 15 回国際会議開催報告

例年通り 1 月に業務完了報告書を完成、来年 5 月の全国大会で内容確認を行う予定。

(3) 第 74 回全国大会進捗状況

亜細亜大学の植村利男先生より準備状況の説明。

IJEPS 編集長の前田章先生より制度変更の計画の説明。

(4) 関東部会研究会、及び今後の運営方針

開催時期を 1 月末から 12 月に移行したことについての意見交換。

- ・校務の関係で従来の 1 月開催より 12 月の方が望ましい。
- ・会議の業務完了報告を行うことが難しい。

これらの意見を踏まえ、関東部会研究会の開催時期についてアンケートを取って調査を行うことを了承。

常務理事幹事会の範囲

覚書には「理事及び部会幹事が参加することは各地方部会の慣例に委ねる」とあり、「意見を幅広く聴取するのが経済政策学会の伝統なので、幅広く声掛けをするのが望ましいのではないか」との意見に賛同があり了承。

(5) 名誉会員の推薦

有資格者の引退時期を配慮し、今回は推薦なし。

(6) その他

今後の全国大会の関東部会での開催方針を確認。

理事選出において複数校で委員を選出する場合の基準を検討する方針を確認。

経済政策ジャーナルの谷口編集委員長から編集作業状況について報告。

関東部会 2016 研究会

日時：2016 年 12 月 26 日（月） 13：00～17：00

会場：青山学院大学 17 号館 308 教室

報告 1. 片岡修平氏（内閣官房 働き方改革実現推進室）

「働き方を巡る先進事例と所感（研究のヒント）」

報告 2. 吉田健三氏（青山学院大学）

「公的年金の制度設計と安定性～アメリカ社会保障年金の経験から」

報告 3. 田中健太氏（武蔵大学）

“Public announcement of violators and compliance behaviors under a tradable permits scheme: Experimental analysis of market trading”

（中村まづる 記）

（２－２） 中部部会 2016 年度部会 活動報告

1. 施設見学会

日 時 2016 年 11 月 25 日（金） 13：30～16：30

見学先：「和田製作所」（航空宇宙機器部品製造・本社：清須市春日郷ヶ島 72-1）

2. 研究報告会

日 時：2016 年 11 月 26 日（土） 09:50～17:00

会 場：名古屋学院大学名古屋キャンパス・白鳥学舎：曙館 3 階 301 教室

〔第 1 セッション〕 座長：中山 徳良（名古屋市立大学）

研究報告① 論 題：「兼業農家は離農するのか ―間接効用関数を用いた分析―」

報告者：北島 浩三（名古屋大学経済学研究科博士後期課程修了）

討論者：伊沢 俊泰（名古屋学院大学）

研究報告② 論 題：「製造業分野別データを用いたヘクシャー＝オリー＝モデルの実証研究
―産業別データが示す生産パターンの変化―」

報告者：鈴木 健介（名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程）

討論者：荒山 裕行（京都産業大学）

研究報告③ 論 題：「Exiting Firms and Their Productivity ― A Stochastic Frontier
Analysis of Vietnamese Manufacturing Firms ―」

報告者：VU Thi Bich Lien（名古屋経済大学）

討論者：土井 康裕（名古屋大学）

〔招待講演〕 論 題「航空機産業の現状と将来展望：MRJ 事業の重要性」

講演者：和田 典之 氏（和田製作所代表取締役）

[第2セッション] 座長：秋山 健太郎（星城大学）

研究報告④ 論 題：「自動車産業の技術アウトソーシング戦略

― 現場視点によるアプローチ」

報告者：太田 信義（名古屋学院大学大学院経済経営研究科専門研究員）

討論者：足立 文彦（金城学院大学）

研究報告⑤ 論 題：「ものづくり経済学の理論と政策」

報告者：十名 直喜（名古屋学院大学）

討論者：酒井 邦雄（愛知学院大学）

3. 会員総会

日 時：2016 年 11 月 26 日（土） 13:20 ～ 13:50

会 場：名古屋学院大学名古屋キャンパス・白鳥学舎：曙館3階 301 教室

4. 常務理事・理事・幹事会

1) 日時：2016 年 8 月 6 日（土） 13:30～15:00

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

議題： ①2016 年度中部地方大会（名古屋学院大学）について
②その他

2) 日時：2016 年 10 月 8 日（土） 15:00～16:30

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

議題： ①2016 年度中部地方大会（名古屋学院大学）について
②2017 年度（第 50 回）中部地方大会の開催校について
③第 50 回中部地方大会での特別プログラムについて

3) 日時：2016 年 11 月 26 日（土） 12:20 ～ 13:10

場所：名古屋学院大学名古屋キャンパス・白鳥学舎：曙館6階 607 会議室

議題： ①2016 年度決算の承認について
②2017 年度予算（案）について
③役員（理事）の補充について
④2017 年度中部地方大会の開催校について
⑤総会議長について
⑥その他

（小林 甲一 記）

（2－3） 関西部会 2016 年度部会 活動報告

1 関西部会 2016 年度大会

日 時：平成 29 年 3 月 11 日（土）13:00～18:30

会 場：関西学院大学大阪梅田キャンパス 1004 教室

運営委員長：宮田由紀夫常務理事（関西学院大学）

研究報告（1）：座長 土井 教之（関西学院大学）

第 1 報告（13:00～13:45）「Spatial Interdependence of Job Matching in the Japanese Local Labor Markets」

報告者：東 雄大（神戸大学大学院）

討論者：田中 康秀（岡山商科大学）

第2報告（13:45～14:30）「満足度指標による緑地評価と公共事業としての森林保全」

報告者：青島 一平（神戸大学大学院）

（共著者：内田圭（東京大学大学院）、丑丸敦史、田畑智博（以上、神戸大学大学院）佐藤真行（神戸大学））

討論者：野村 宗訓（関西学院大学）

第3報告（14:30～15:15）「人的資本の外部性効果と中国の経済成長に関する考察」

報告者：朱 強（広島修道大学大学院）

討論者：張 星源（岡山大学）

研究報告（2）：座長 宮田 由紀夫（関西学院大学）

第4報告（15:20～16:05）「日本の情報化政策の有効性に関する分析 twitter データによる検証」

報告者：渡邊 真治（大阪府立大学）

討論者：鶴飼 康東（関西大学）

第5報告（16:05～16:50）「エシカルファッションの経済分析」

報告者：桑名 謹三（関西大学）

討論者：明石 芳彦（大阪商業大学）

第6報告（16:55～17:40）「京都老舗企業におけるイノベーション要因に関する実証研究」

報告者：木下 信（龍谷大学）

（共著者：松岡憲司（龍谷大学）、辻田素子（龍谷大学））

討論者：竹廣 良司（同志社大学）

第7報告（17:40～18:25）「イギリスの EU 直接投資企業の実証研究」

報告者：和田 美憲（同志社大学）

討論者：佐竹 光彦（同志社大学）

2 見学会

日時：2016年9月12日（月）14:00～15:20

場所：株式会社大阪取引所（本社）

目的と内容：デリバティブ専門の取引所となった大阪取引所の概況を把握することを目的とし、大阪取引所を訪問した。施設見学と大阪取引所の歴史や事業内容等の説明を受けながら、大阪取引所の概況について理解を深めた。

3 常務理事・幹事会

日時：平成29年1月21日（土）午後3時00分～午後5時15分

場所：神戸大学六甲台キャンパス第3学舎1階中会議室

議題：

1 議事録の確認（平成28年3月12日）について

2 修士課程大学院生の入会について

3 関西部会2016年度大会(関西学院大学)について

4 修士課程大学院生の入会について

博士前期課程の大学院生からの報告希望に関しては、フルペーパーをもとに審査した結果報告に基づいて協議した結果、報告を認めることとした。

5 第75回（2018年度）全国大会（同志社大学）について

- 6 関西部会 2017 年度大会開催校について
- 7 関西部会オンライン・ワーキングペーパーについて
- 8 IJEPS と経済政策ジャーナルの刷新について
- 9 施設見学会について
- 10 その他

4 常務理事・理事・幹事会

日 時：平成 29 年 3 月 11 日（土）12 時 00 分～13 時 00 分

場 所：関西学院大学大阪梅田キャンパス 1002 教室

議 題：

- 1 議事録の確認（平成 28 年 3 月 12 日常務理事・理事・幹事会、平成 29 年 1 月 21 日常務理事・幹事会）について
- 2 関西部会 2016 年度会計報告について
- 3 修士課程大学院生の入会について
- 4 関西部会 2016 年度大会（関西学院大学）について
- 5 第 75 回（2018 年度）全国大会（同志社大学）について
- 6 関西部会 2017 年度大会開催校について
近畿大学を開催校（運営委員長：森川浩一郎理事）とすることとなった。
- 7 関西部会オンライン・ワーキングペーパーについて
- 8 IJEPS と経済政策ジャーナルの刷新について
- 9 施設見学会について
- 10 その他

（永合 位行 記）

（2－4）西日本部会 2016 年度部会 活動報告

I. 西日本部会理事・幹事会

日 時 平成 29 年 4 月 22 日（土） 12：00～13：00

場 所 福岡女子大学 地域連携センター 2 階セミナー室 3

議 題 （1）平成 28 年度会計報告

（2）常務理事会報告

（3）第 99 回大会（秋季）の当番校について

（4）研究会の座長について

（5）その他

出席者数 13 名

II. 西日本部会第 98 回大会（春季）

大会実行委員長 中村大輔（福岡女子大学）

日 時 平成 29 年 4 月 22 日（土） 13：00～

場 所 福岡女子大学 地域連携センター 2階セミナー室2 研究会

【第一報告】座 長 相模裕一（西南学院大学）

「ハリス=トダロ・モデルにおける不法移民と合法移民の流入の影響について」

報告者 久保宏和（九州大学大学院 指導教員：堀 宣昭・三浦 功）

討論者 佐藤秀樹（福岡女子大学）

【第二報告】座 長 三浦 功（九州大学）

「Uncertainty about Secession, Natural Resources and Fiscal Policy」

報告者 大野正久（熊本大学）

討論者 森 邦恵（下関市立大学）

【第三報告】座 長 衣川 恵（鹿児島国際大学）

「旧東ドイツにおける民営化と外国資本」

報告者 佐々木 昇（福岡大学）

討論者 中村良広（熊本学園大学）

出席者数 23名

会員総会

（1）平成28年度会計報告

（2）常務理事会報告

（3）第99回大会（秋季）の当番校について

（4）その他

懇 親 会

2. 1. 3. 各委員会報告

(3-1) 組織委員会報告

報告事項なし

(3-2) 経済政策ジャーナル編集委員会（旧出版編集委員会） 2016 年度活動報告

2017 年 5 月 8 日

- 1 『経済政策ジャーナル』の刊行が大幅に遅延していることに鑑み、通常号と学会特集号の 2 号に分ける従来の慣行にとらわれず、速やかな刊行をめざした。
- 2 2014 年学会開催分（神戸大学）の学会特集号と通常号は、合併号（第 12 巻第 1・2 号）として 2016 年 12 月 10 日付けで刊行された。
- 3 2015 年学会開催分（国士舘大学）の学会特集号と通常号は、合併号（第 13 巻第 1・2 号となる予定）として刊行すべく、査読を終え修正要求とその確認段階にある。
- 4 2016 年学会開催分（九州産業大学）の学会特集号と通常号は、合併号（第 14 巻第 1・2 号となる予定）として刊行すべく、査読をほぼ終え、修正要求とその確認段階を経て前号に続いて刊行する予定。
- 5 上記のうち、2 と 3 については前編集委員会の責任の下で進め、4 については現編集委員会の責任の下で進めている。
- 6 2017 年度以降については、電子ジャーナル化に向け、編集委員会の体制やスケジュール等について次回委員会で検討する予定。
- 7 編集委員会の体制を強化するため、委員補充として、西川雅史先生（青山学院大学）、川崎一泰先生（東洋大学）、角本伸晃先生（実践女子大学）、矢口和宏先生（敬愛大学）の 4 先生の追加をお願いしたい。

（文責 谷口洋志）

(3-3) 国際交流委員会 2016 年度上半期 活動報告

2017.5.15

1 国際会議の準備と開催

(1) JEPA2017国際会議

- 2016年10月 JEPA2016国際会議を大沼国際セミナーハウスにおいて開催
- 2016年10月 JEPA2017国際会議を2017年11月に沖縄県市町村自治会館開催、開催校を琉球大学、事務局を明海大学と芝浦工業大学とすることを内定し、プログラム委員会です承
- 2016年12月 JEPA2016国際会議のプログラム委員会と運営委員会の組織編成
- 2016年12月 関東部会常務理事・幹事会で沖縄県市町村自治会館開催、開催校を琉球大学、事務局を明海大学と芝浦工業大学とすることを了承
- 2016年12月 大会HPを本部サーバー上に起ち上げ
Call for Papersの公表とAbstract募集開始
- 2017年4月 沖縄県の助成金交付申請が承認・決定された。県外・海外からの参加者が100名を超えることが条件であるので、会員の皆様には参加者を増やすようにご協力いただきたい。
- 2017年5月 Abstract締切を5月31日から7月31日に延長予定
Full Paper締切を7月31日から8月31日に延長予定

(2) 参加登録料の一部改訂と修士課程院生の報告

2017年3月 2017年11月のJEPA2017より、会員参加登録を促進させる目的で、従来からの会員参加登録割引1000円を一般で3000円、院生で2000円にすることを、及び修士課程院生にもプログラム委員会での審査・了承を条件に報告を認めることを、運営委員会、プログラム委員会において了承した。

2 IJEPS編集委員会の編成と活動

(1) IJEPS11号の編集と公刊

2015年12月	IJEPS11号編集委員会の編成／12月末日Submission締切
2016年1月	Submission締切を2月中旬まで延長、12本の応募
2016年3月	査読依頼開始
2017年4月	査読を順次完了し3本の掲載を決定、2本の修正・査読を継続
2017年5月	掲載決定と並行して順次英文校正し完了
2017年6月	公刊予定

(2) IJEPS12号の編集と公刊

2016年12月	IJEPS12号編集委員会の編成／12月末日Submission締切
2017年1月	Submission締切を2月末まで延長、15本の応募
2017年4月	査読依頼開始

(3) IJEPS13号からの編集体制・公刊方式の改革

2017年5月	新IJEPS投稿要項を作成
---------	---------------

文責：国際交流委員長	前田 章
国際交流副委員長	林 直嗣
国際会議プログラム委員長	佐竹 光彦
国際会議運営副委員長	石田 一之
IJEPS編集委員長	前田 章

(3-4) 学会運営企画委員会

2016年5月26日

2017年度亜細亜大学大会チュートリアルセッション企画

1. 趣旨

柳川隆会長はThe International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS) のより一層の充実をお考えになられております。IJEPSのみならず、国際会議も含めて、経済政策学会の国際化を図っていく事の重要性はいくら強調してもし過ぎる事はありませんが、その為にはできるだけ多くの会員が国際会議で研究発表を行い、IJEPSに論文を投稿する必要があります。先ずはその為のきっかけを、全国大会で用意できないかというのが基本的アイデアです。

そこで2017年度の亜細亜大学大会にチュートリアルセッションを設け、英語論文執筆や英語の口頭発表（質疑応答含める）の際のコツ・注意点について、いくつかの講演及び質疑応答を企画してはどうかと考えました。これから世界に羽ばたく若手会員だけでなく、院生指導に携わられている会員の方にも、積極的にご参加頂ければと思っています。

2. 企画

日本経済政策学会第74回全国大会2日目(5月28日(日))

亜細亜大学(武蔵野キャンパス) <http://www.asia-u.ac.jp/information/access/>

5号館1階511番教室

セッションⅠ:「英語論文の書き方」(10:30~12:00)

座長:小澤太郎(慶應義塾大学教授;日本経済政策学会副会長)

講演者1:崎村耕二(日本医科大学教授;学術英語学会理事)

「研究者のためのアカデミックライティング---何を学ぶべきかそして何ができるか?」

講演者2:Tom Gally(東京大学教授;学術英語学会会長)

「推敲のすすめ ー自分の英語論文を自分で修正する方法ー」

講演者3 兼 討論者:前田章(東京大学教授;日本経済政策学会常務理事)

「作文ー学校で習ったこと・習わなかったこと」

座長による趣旨説明とパネリストの紹介(10:30~10:35)

◆講演1(崎村)10:35~10:55

◆講演2(Gally)10:55~11:15

◆講演3及び講演者1,2に対するコメント(前田)11:15~11:35

◆ミニシンポ形式でフロアとの質疑応答(講演者3に対する講演者1,2のリプライ含む)

11:35~12:00

セッションⅡ(午後):「国際学会での発表の仕方」(13:30~15:00)

座長:柳川隆(神戸大学教授;日本経済政策学会会長)

講演者1:Tom Gally(東京大学教授;学術英語学会会長)

「英語プレゼンは準備がすべてである」

講演者2:崎村耕二(日本医科大学教授;学術英語学会理事)

「研究者のための英語によるソーシャライジングとネットワーキング---なぜ重要なのかそしていかに場面を乗り切るか?」

講演者3 兼 討論者:和田龍磨(慶應義塾大学准教授;日本経済政策学会本部幹事)

「経済学系研究発表の構成について」

座長による趣旨説明とパネリストの紹介(13:30~13:35)

◆講演1(Gally)13:35~13:55

◆講演2(崎村)13:55~14:15

◆講演3及び講演者1,2に対するコメント(和田)14:15~14:35

◆ミニシンポ形式でフロアとの質疑応答(講演者3に対する講演者1,2のリプライ含む)

14:35~15:00

3. 非会員の大学院生の参加

本チュートリアルセッションに出席される会員の方が、指導されている院生(非会員含む)を連れてこられる事の許可を常任理事会において得ております。

4. 学会連携

学術英語学会は自然科学系の研究者の構成比率は高いのですが、経済学をはじめとする社会科学系の研究者の比率はまだあまり高くはありません。その意味で本学会と連携を図る事は学会活動の規模拡大を実現する上で学術英語学会にとって又とない機会であり、その見返りに、経済政策に関わる論文執筆・プレゼンに直接的に参考になる事例を扱って、チュートリアル等でアドバイス頂く機会が今後より一層増える事は、本学会員にとっても大変メリットのある事だと思います。

以上

(3-5) 大会プログラム体制委員会報告

2016年度 大会プログラム体制委員会議事録

2016年10月28日

日時：2016年10月28日（金）16:00-17:00

場所：北海道教育大学函館校

参加者（敬称略）：内山、宮田、永富、土井、中村、松本、林、前田、小澤、永合、佐竹、田中（オブザーバー）

第74回全国大会趣意書案の変更について

開催校の植村先生から趣意書変更についての説明があった。

亜細亜大学としてアジアに目を向け、焦点をアジアに絞ったテーマとしたい。変化するアジアの中で日本がどのような政策的な立場を取るべきか多角的（投資、労働等）に議論し、解決への道筋を示唆することを期待したい。

具体的な三つの視点：

- ・アジアの企業を中心とした視点
- ・日本の政府としての視点（ベトナムの高度成長と政策的連携等）
- ・ASEAN全体の環境問題に関する視点

質疑：

時事的な観点から文言について修正の依頼があり、了承された。

対象が偏っていることに検討が必要であると意見が出た。

内山委員長から、趣意書の変更案が直近で出てきたので、内容的に承認するには少し時間が必要であると意見があった。そのため、議論を一週間延ばし、委員各位に再度検討頂き、意見を集約したうえで最終案としたい旨、説明があった。

同大会の一日目（2017年5月27日（土））のタイムテーブルについて

時期的に、来年度の大会に関する情報公開や学会員への連絡をする必要がある。

開催校運営委員長の植村先生から、本委員会での議論を踏まえ、早々に決定する方向であることが説明された。

内山委員長から一週間後には情報をできるだけ確定し、学会員へ連絡するように依頼があった。植村先生からも了解を得た。

同大会の二日目（2017 年 5 月 28 日（日））研究報告会の教室規模や配置図について
内山委員長から一般セッションの教室について、大きすぎるのではないかと意見があった。
開催校の植村先生から説明があり、基本的には現在の方針で進めることが了承された。
内山委員長から今後の変更も含め、最終的には開催校を中心に検討して頂くよう依頼があった。

2017 年 5 月 26 日（金）の常務理事会・幹事会の会場について
開催校からの提案について、問題ないと、本委員会で承認した。

共通論題の座長（京都産業大学・荒山先生）への「問題提起」依頼について
共通論題に関して、アジアと言いながら ASEAN に焦点を置きながら中国に関する議論が明確になっていないとの指摘があった。
これに対して植村先生から、荒山先生へ「パネルディスカッションにおいて中国に関する問題点の指摘や議論を促して頂くように依頼したい」との提案があった。

開催日 [5 月 26 日（金）、27 日（土）、28 日（日）] について
植村先生からこの日程で確定であるとの説明があった。

運営委員会の HP 開設について
内山委員長から情報が整い次第、早々に HP を解説して頂くよう依頼があった。

メールによる案内や研究報告書の申し込みについて
内山委員長から情報が固まり次第、学会員への E メールによる連絡をするよう依頼があった。

封書による案内や研究報告申し込み要領等の送付について
内山委員長から研究報告の申し込み要領等を含めた資料を印刷し、郵送で学会員へ送付するよう依頼があった。特に、参加者の確保のためには可及的速やかに行うよう依頼があった。

チュートリアルセッションについて
小澤先生から、若手を中心に海外での報告や英語での論文執筆についてチュートリアルセッションを設置する提案があった。
既に専門家とも相談し、具体的な内容を検討している。
できれば、大学院生にも参加を呼びかけ、実験的な取り組みをしてみたいと提案があった。
本件については、常務理事・本部幹事会にて検討して頂くよう提案があった。

その他

内山委員長から、第 74 回全国大会（亜細亜大学）を実施するにあたり、情報発信や報告者との連絡用に新たなメールアドレスを設置するよう依頼があった。
開催校からその方向で検討する旨説明があった。

（土井 康裕 記：名古屋大学）

日本経済政策学会第74回全国大会プログラム体制委員会 議事録 2017年3月4日

日 時：2017年3月4日（土）14:00-

場 所：亜細亜大学 2号館 234 教室

参加者：大会プログラム体制委員、大会運営委員、柳川会長（オブザーバー）

予定通り、14時に内山大会プログラム体制委員長より開催の辞

審議の前に、開催校である運営委員長の変更について、元委員長の植村利男先生より説明。健康上の理由ということで、新運営委員長には開催校の土肥原洋先生が就任されることで、大会プログラム体制委員会として了承。

審議事項：

1. 進捗状況と大会プログラム原案について

（1）大会テーマ：『経済環境の変化と経済政策—アジア経済連携と日本の関与—』
資料を踏まえ、内山委員長から説明と補足があり、委員会として了承した。

（2）報告申し込み件数

自由論題セッション26件、公募企画セッション2件の応募があった。

応募数が例年より少ないが、本日までに開催校と委員会とで応募期間の延長が必要かどうか検討をした。大会校の意向により、延長はなしということで了承した。

（3）その他

大会運営委員会より CD-ROM の提供をせず、インターネットのホームページ上でのダウンロードを可能としたい。

後ほど他の学術雑誌に投稿を希望する著者から、インターネット上に掲載されることを断るケースもあると考えられるので、報告者には事前に問い合わせを行うこと。

2. セッションごとの座長、討論者の選定

（1）報告資格について

昨年、博士進学予定の修士課程学生から応募があり、指導教員に確認をし、報告を認めた経験がある。原則として、報告時に博士課程の学生であることを前提に、報告を認める。
今年度も本件について全ての応募者についてチェックをし、問題がないと確認が取れた。

討論者と座長を決定するにあたり、報告者のタイトルとセッションの組み方について概要説明があり、運営委員会からの提案通りに進めることで了承した。

（2）討論者について

各報告論題について学会員名簿にある専門分野から討論者（候補）の選出を行い、部会等の担当者から依頼することとした。また、討論者（候補）のリストについては次表（暫定版）である。ただし、討論者等は交渉によっては、今後変更がある。

セッション別報告テーマと討論者一覧(1/2)

2017. 3. 4

セッション構想案	報告 タイ トル NO	報告論題	自由 / 企画	報告 要旨 提出 状況	申込者氏 名	所属	職名当	報告者氏名	座長案	討論者案	連絡確認者
I 9:30～ 11:45	財政と 地域経済	6 地域経済（47都道府県）における資本ストックの動きと生産関数	自由	○	戸川敏洋	静岡県庁	産業革新局長	戸川敏洋	永富隆司(国士舘大学)	福重元嗣(大阪大学)	永合位行(神戸大学)
		12 財政再建政策の産出効果：交差効果分析からの接近	自由	○	中西一	佐賀大学	教授	中西一	〃	西川雅史(青山学院大学)	土井康弘(名古屋大学)
		27 道路投資の増減と入札率・落札率の変動の関係性に関する一考察	自由	○	荒井弘毅	秀明大学	教授	荒井弘毅	〃	大谷健太郎(名桜大学)	酒井邦雄(愛知学院大学)
I 13:00～ 15:15	産業と 競争政策	11 ポーランド自動車産業におけるR&Dの拡大と促進政策	自由	○	岡崎 拓	神戸大学大学院経済学研究科	博士課程後期課程3年	岡崎拓	明石芳彦(大阪商業大学)	宮田由紀夫(関西学院大学)	本人
		18 社会的に望ましい垂直合併が妨げられる要因に関する分析	自由	○	田村和也	神戸大学大学院経済学研究科	大学院生	田村和也	〃	田中悟(神戸市外国語大学)	宮田由紀夫(関西学院大学)
		19 アップル、グーグルによる規制なき抱き合わせへの対応	自由	○	長谷川雄哉	関東学院大学	講師	長谷川雄哉	〃	堀江明子(東洋大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
I 15:30～ 17:00	リスクと 保険	13 大規模災害が中古車価格に与える影響に関する研究	自由	○	田中秀幸	東京大学大学院情報学環・学際情報学府	教授	益谷遊野	谷口洋志(中央大学)	馬場正弘(敬愛大学)	臼井邦彦(亜細亜大学)
		21 航空保険にノーロス・ノープロフィットの原則は必要か？	自由	○	桑名達三	関西大学 社会安全学部	准教授	桑名達三	〃	村松幹二(駒澤大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
II 9:30～ 11:45	教育	5 大学による自治体への財政貢献：米国の「善意に基づく税の代替支払い」からの一考察	自由	○	中村晃司	関西学院大学大学院国際学研究所	博士後期課程(02)	中村晃司	権文英子(亜細亜大学)	松原聡(東洋大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
		8 武蔵市における「IT」を活用した教育」の現状と課題	自由	○	松原聡	東京大学	副学長	松原聡	〃	児島完二(名古屋学院大学)	酒井邦雄(愛知学院大学)
		10 地域課題の解決に大学が教育研究活動として関与する意義－稚内ノシップ寒流水族館多言語化PJTを事例として－	自由	○	黒木宏一	稚内北星学園大学情報メディア学部	講師	黒木宏一	〃	角本伸晃(実践女子大学)	酒井邦雄(愛知学院大学)
II 13:00～ 15:15	マルチ 部門	14 Analyzing the Link Between Socio-economic Performance and Urban System: The Case of the	自由	○	DumayaS, Arianne	中央大学経済学部	助教	DumayaS, Arianne	酒井邦雄(愛知学院大学)	植村利男(亜細亜大学)	本人
		23 経済政策の枠組みに関する新視点－2部門モデルから3部門モデルへ－	自由	○	岡部光明	慶應義塾大学	名誉教授	岡部光明、香川敏幸、後藤純一	〃	荒山裕行(京都産業大学)	土井康弘(名古屋大学)
II 15:30～ 17:00	エネル ギーと 環境	3 バリューチェーンの分断と企業統治	自由	○	秋山健太郎	星城大学	教授	秋山健太郎	木下信(龍谷大学)	土井教之(関西学院大学)	宮田由紀夫(関西学院大学)
		22 環境技術の選択と企業評価の不確実性	自由	○	大野正久	熊本大学	准教授	大野正久	〃	朴勝俊(関西学院大学)	宮田由紀夫(関西学院大学)

セッション別報告テーマと討論者一覧(2/2)

セッション構想案	報告 タイ トル NO	報告論題	自由 / 企画	報告 要旨 提出 状況	申込者氏名	所属	職名当	報告者氏名	座長案	討論者案	連絡確認者
III 9:30～ 11:00	農業 B18:B26	7 農業農家は離農するのか－「主従二人の農業者から構成される農家」の離農、離村条件の考察	自由	○	北島浩三	名古屋大学 大学院経済学研究科	博士後期課程	北島浩三	土井康弘(名古屋大学)	柏木士朗(麻布公務員専門学校)	内山敬典(九州産業大学)
		24 政策形成の財政的特質 一農業政策からみて－	自由	未	小嶋大進	京都大学経済研究所	准教授	小嶋大進	〃	手塚真(東京経済大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
III 13:00～ 15:15	金融1	1 株式市場に特化したセンチメント・インデックスの構築と株価予測可能性	自由	○	石島博	中央大学大学院国際会計研究科	教授	石島博Or数見拓朗Or前田章	佐竹光彦(同志社大学)	青嶋(法政大学)	林直嗣(法政大学)
		2 マイナス経済の影響－新古典派成長モデルから－	自由	○	鎌田亨	名古屋商科大学	教授	鎌田亨	〃	申寅容(亜細亜大学)	植村利男(亜細亜大学)
		15 日銀の物価上昇目標とマイナス金利政策の検証	自由	○	衣川恵	鹿児島国際大学経済学部	教授	衣川恵	〃	林直嗣(法政大学)	本人
III 15:30～ 17:00	金融2	4 金融不安定性モデルにおける課税の効果	自由	○	松田麟太郎	明治大学大学院政治経済学研究科	博士後期課程1年	松田麟太郎	林直嗣(法政大学)	浅田統一朗(中央大学)	谷口洋志(中央大学)
		16 消費遺産動機における資産バブルと課税政策	自由	○	仲間瑞樹	山口大学経済学部	教授	仲間瑞樹	〃	飯島大邦(中央大学)	谷口洋志(中央大学)
IV 9:30～ 11:00	社会保障 と雇用	9 小児救急電話相談の実施と小児救急搬送者数の関連性	自由	○	山岡淳	医療経済研究機構	主任研究員	山岡淳	内山敬典(九州産業大学)	中山徳良(名古屋市立大学)	酒井邦雄(愛知学院大学)
		20 A Quantitative Analysis for Projections of Japan's Public Assistance	自由	○	米田泰隆	一橋大学 大学院経済学研究科	博士後期課程1年	米田泰隆	〃	和泉徹彦(嘉悦大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
		26 Child Allowance, Public Education and Human Capital Accumulation	自由	○	村田慶	静岡大学	准教授	村田慶	〃	伊ヶ崎大輝(日本女子大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
		25 未定	自由	○	眞田英明	九州大学大学院	博士後期課程3年	眞田英明	〃		

企画1	- テューリアルセッション	小澤太郎
企画2	- 国際サーベイと日本へのインプリケーション 『全国消費実態調査』偏票を用いた実証分析－ 『全国消費実態調査』偏票を用いた実証分析－ 『ワーキングパースン調査』偏票を用いた実証分析－	熊倉誠和 小玉高大 明村聖加 高橋勇介

(3) 座長について

テーマごとに座長（候補）を選出した。また、座長（候補）のリストについては（2）の討論者一覧の表中を参照。

3. 第75回全国大会（同志社大学）テーマについて

同志社大学の佐竹先生からこれまでに検討されている、日程、テーマ（「安倍政権における経済政策（アベノミクス）の評価と今後の指針」）、特別セッションとして「労働政策」「社会保障問題」、さらに関連する会場等についての説明があった。

内山委員長から日程については委員会へ承認依頼があり、了承された。また、テーマについて、今後の決定過程について説明があった。

4. チュートリアルセッションについて

小澤先生からチュートリアル開催の趣旨説明が行われ、当日の流れや役割についてのつぎの説明があった。

できるだけ多くの若手や院生が参加できるように 非会員の学生も参加できることとしている。さらに、今回の大会構成としても時間配分に配慮を行い、自由論題と上手く組み合わせるよう依頼があった。

5. その他

(1) 報告要旨について

報告要旨は大会を構成（討論者等）するうえで最も効果的な資料となるため、運営委員会は必ず座長および討論者に添付ファイルでの配信をしていただくことの要望がなされた。

(2) 謝礼金について

内山委員長から謝礼金等については開催校として検討して頂き、可能な範囲で様々な対応策を提案頂けるよう依頼があった。

(3) 各種委員会について

慣例として大会当日に各種委員会の開催が行われるため、運営委員会から各種委員会の委員長へ依頼をするよう、内山委員長から運営委員会へお願いした。

オブザーバーの会長から：

学会誌の運営方法や今後の変更案について説明があった。

(土井 康裕 記：名古屋大学)

(3-6) 情報委員会 2017 年度上期 活動報告

2017 年 5 月 7 日

1. 本部ホームページ等の新 www サーバーへの移行

2016 年 4～5 月 本部ホームページや JEPA 国際会議のホームページを開設してある lolipop.com の www サーバーは、年間管理費が約 2 万円と廉価であるが、マスターパスワードを 1 個しか発行できないので、パスワードを複数発行できるように更に上位のサーバーへ今後時宜を見て移行することを、4 月に情報委員会で内定し、5 月には新常務理事・幹事会で了承した。

2016 年 12 月 JEPA2016 国際会議終了後、SAI 社に依頼して上記要件を満たすへテムル社 (heteml.com) の www サーバーに移行を完了し、順調に運営している。移行費用には情報委員会の会議費 5 万円を充当した。

2. 会員情報システムの新サーバー

2015 年 10 月から会員情報システムは OS 変更に伴う諸調整を SAI 社に依頼して安価に実施し、AMAZON 社の AWS サーバーへ移行した。2016 年 5～6 月の会員名簿の更新に伴い、中村前会長のご尽力によって、会員情報システム上の会員名簿も 6 年ぶりに更新した。神戸大学・柳川会長への本部引き継ぎ後も、順調に運営している。

3. メールサーバーの運用

2015年12月にjepa-hq.comドメインのメールシステムはOS変更に伴うシステム上の諸調整をSAI社に依頼して実施し、ドメイン継続のため引き続きonamae.comのサーバー上で運営している。

2016年5月には、新本部やJEPA2016国際会議の事務局メールアドレスを開設し、2017年1月にはJEPA2017国際会議の事務局メールアドレスを開設した。

希望があれば、各部会や全国大会などのメールアドレスも発行可能である。

4. 情報委員会の拡充・強化

本部ホームページの円滑な運営、web上でのIJEPSの年2回刊行化、経済政策ジャーナルのweb化、会員情報システムの機動的な更新、メールアドレスの効果的利用などに対応して、情報委員会の構成を拡充・強化した。

- (1) wwwサーバー・ftpサーバー担当 松本茂、矢尾板俊平、田中秀幸
- (2) 会員情報システム担当 吉井昌彦、勇上和史
- (3) メールサーバー担当 林直嗣、和泉徹彦

文責：情報委員長 林 直嗣
情報副委員長 松本 茂

(3-7) 事業改革WG

1 事業改革WGについて

目的

- ① IJEPSの海外出版社からの刊行（以下、新IJEPS）の是非について、および刊行する場合には編集体制や編集方針について検討する。また、新IJEPS刊行に伴う経済政策ジャーナル、国際会議、全国大会、学会組織の変更・調整等についても検討する。
- ② 事業改革WGが機能している期間は幹部会を兼ねる。（各種委員会からの提案も常務理事幹事会に提案する前に検討する。）

メンバー（10名）（敬称略） 柳川（会長）、小澤（副会長、企画委員長）、谷口（副会長、出版編集委員長）、小林（副会長、組織委員長）、佐竹（副会長、学会賞選考委員長）、内山（副会長、大会プログラム委員長）、前田（国際交流委員長）、林（情報委員長）、中村（前会長）、千田（前出版編集委員長）

期間 目的①の検討が終了するまで（最長3年）

今後の予定

- ・今後、メールで意見、情報の交換を行い、夏休みに会合を持ち、その後、10月28日の常務理事幹事会提案に向けた原案を作成する。必要に応じ、企画委員会ははじめ各種委員会でも検討していただく
- ・10月28日の常務理事幹事会（北海道教育大学函館校にて17:00～19:00に開催を予定）で提案する。その後、部会の意見も伺う。（常務理事幹事会を受けて、10月29日または30日に会合を持つ場合あり。）
- ・タイミングをみて会長からメールで審議の状況を会員に報告し、意見を求める。
- ・来年5月の常務理事幹事会、総会で決議ののち実行に移す。総会ないし常務理事幹事会の議決が必要でない事項については随時実行に移す。

議事の運営

- ・会長と小澤副会長（企画委員会委員長）が共同議長となる。
- ・会長提案の案件については小澤副会長が議長となる。
- ・各種委員会提案の案件については会長が議長となる。

2 事業改革 WG 第 1 回会合

日時：2016 年 9 月 4 日（日）13：30～16：30

場所：青山学院大学青山キャンパス総研ビル（14 号館）7 階 第 12 会議室

出席者（敬称略）：柳川、小澤、内山、小林、佐竹、谷口、林、前田、中村

欠席者（敬称略）：千田

議題

- 1 事業改革 WG の設置について（資料 1）
- 2 IJEPS の刷新について（資料 2）
- 3 IJEPS の刷新に伴う予算、経済政策ジャーナル、海外会員について（資料 3）
- 4 国際交流委員会の構成について（資料 4）
- 5 委員会の名称変更について（資料 5）
- 6 費用節減と予算の見通しについて（資料 6）
- 7 全国大会でのチュートリアルセッションの開催について（資料 7）
- 8 その他

3 事業改革 WG 第 2 回会合

日時：2017 年 4 月 9 日（日）11：00～14：00（予定）

場所：東京大学駒場キャンパス 駒場国際教育研究棟（旧 6 号館）314 号室

出席者（敬称略）：柳川、小澤、内山、佐竹、谷口、林、前田、千田、中村

欠席者（敬称略）：小林

議題

- 1 IJEPS の投稿要項について（資料 1）
- 2 経済政策ジャーナルの刷新について（資料 2）
- 3 博士前期課程学生の会員資格について（資料 3）
- 4 その他
 - ・会費の自動引落制度の廃止の検討について

報告

- 1 学会賞の選考について
- 2 企画セッションについて

2.2. 協議事項

2.2.1. 学会役員の件

学 会 役 員

[50 音順（歴代会長を除く）]

2017 年 5 月 25 日現在

名誉会員・役員

歴代会長

山中篤太郎（代表 理事）	加藤 寛（初代 会長）	新野幸次郎（第二代会長）
藤井 隆（第三代会長）	柏崎利之輔（第四代会長）	野尻 武敏（第五代会長）
植草 益（第六代会長）	横井 弘美（第七代会長）	横山 彰（第八代会長）
丸谷 治史（第九代会長）	松本 保美（第十代会長）	荒山 裕行（第十一代会長）
中村まづる（第十二代会長）		

名誉会員

植草 益	越後 和典	五井 一雄	小西 唯雄	清水 嘉治
新庄 浩二	杉野 元亮	鈴木多加史	施 昭雄	土井 教之
新野幸次郎	西野 萬里	野尻 武敏	野田 稔	野間 俊威
藤井 隆	松浦 茂治	眞継 隆	丸尾 直美	丸谷 治史
横井 弘美				

磯辺 喜一(昭 62 逝去)	板垣 與一(平 15 逝去)	伊東 岱吉(平 8 逝去)
伊東 正則(平 18 逝去)	梅田 政勝(昭 62 逝去)	近江谷幸一(平 17 逝去)
尾上 久雄(平 26 逝去)	柏崎利之輔(平 22 逝去)	加藤 壽延(平 15 逝去)
加藤 寛(平 25 逝去)	気賀 健三(平 13 逝去)	熊谷 尚夫(平 9 逝去)
小島 清(平 21 逝去)	小松 雅雄(平 22 逝去)	佐藤 芳雄(平 10 逝去)
田村 泰夫(平 9 逝去)	中村秀一郎(平 19 逝去)	原 豊(平 25 逝去)
藤井 茂(平 12 逝去)	藤田 敬三(昭 60 逝去)	松尾 弘(平 7 逝去)
宮城 辰男(平 15 逝去)	本吉 敬治(平 21 逝去)	吉田徳三郎(平 28 逝去)

会 長

柳川 隆

副会長

内山 敏典 小澤 太郎 小林 甲一 佐竹 光彦 谷口 洋志

地方部会代表

関東部会	中村まづる(青山学院大学)
中部部会	竹内 信仁(愛知学院大学)
関西部会	永合 位行(神戸大学)
西日本部会	内山 敏典(九州産業大学)

常務理事

[関東部会]

大岩 雄次郎（東京国際大学）	岡田 羊祐（一橋大学）	小澤 太郎（慶應義塾大学）
川野辺 裕幸（東海大学）	駒村 康平（慶應義塾大学）	谷口 洋志（中央大学）
千田 亮吉（明治大学）	中村 まづる（青山学院大学）	林 直嗣（法政大学）
前田 章（東京大学）	松本 保美（早稲田大学）	横山 彰（中央大学）

（計 12 名）

[中部部会]

小林 甲一（名古屋学院大学）	酒井 邦雄（愛知学院大学）	竹内 信仁（愛知学院大学）
----------------	---------------	---------------

（計 3 名）

[関西部会]

明石 芳彦（大阪商業大学）	佐竹 光彦（同志社大学）	田中 康秀（岡山商科大学）
永合 位行（神戸大学）	福重 元嗣（大阪大学）	宮田 由紀夫（関西学院大学）
柳川 隆（神戸大学）		

（計 7 名）

[西日本部会]

今泉 博国（福岡大学）	内山 敏典（九州産業大学）	衣川 恵（鹿児島国際大学）
-------------	---------------	---------------

（計 3 名）

（合計 25 名）

会計監事

土井 康裕（名古屋大学）	坂西 明子（奈良県立大学）
--------------	---------------

委員会

組織委員会

委員長	小林 甲一	副委員長	吉井 昌彦
事務局長	宮本 昌典	事務次長	角本 伸晃
委員	角本 伸晃・小林 甲一・吉井 昌彦・宮本 昌典		

（組織委員会は全国選挙管理委員会を兼ねる）

地方選挙管理委員会

関東部会委員長	角本 伸晃	+	委員(部会幹事)
中部部会委員長	小林 甲一	+	委員(部会幹事)
関西部会委員長	吉井 昌彦	+	委員(部会幹事)
西日本部会委員長	宮本 昌典	+	委員(部会幹事)

経済政策ジャーナル

編集委員会

委員長	谷口 洋志	副委員長	駒村 康平
事務局長	村瀬 英彰	事務次長	飯田 泰之
委員	千田 亮吉		

国際交流委員会

委員長	前田 章	副委員長	林 直嗣
事務局長	佐竹 光彦	事務次長	矢尾板 俊平
事務次長	張 星源	事務次長	洞口 治夫
事務次長	松本 茂	事務次長	村松 幹二
事務次長	本西 泰三		

国際会議

プログラム委員会 委員長 佐竹 光彦 副委員長 矢尾板 俊平
事務局長 中平 千彦 (2017 年度)

I J E P S 編集委員会 委員長 前田 章 副委員長 張 星源
副委員長 洞口 治夫 副委員長 松本 茂
副委員長 村松 幹二 副委員長 本西 泰三

学会運営企画委員会 委員長 小澤 太郎 副委員長 西川 雅史
事務局長 玉村 雅敏 事務次長 齊藤 由里恵
委員 水野 倫理

全国大会プログラム
研究・開発委員会 委員長 内山 敏典 副委員長 宮田 由紀夫
事務局長 永富 隆司 事務次長 土井 康裕

学会賞選考委員会 委員長 佐竹 光彦 副委員長 酒井 邦雄

情報委員会 委員長 林 直嗣 副委員長 松本 茂
事務局長 勇上 和史 事務次長 矢尾板 俊平
委員 田中 秀幸 委員 吉井 昌彦
委員 和泉 徹彦

事業改革WG 共同議長 柳川 隆 共同議長 小澤 太郎
構成員 小林 甲一 構成員 谷口 洋志
構成員 千田 亮吉 構成員 林 直嗣
構成員 前田 章 構成員 内山 敏典
構成員 佐竹 光彦 構成員 中村 まづる

理事

〔関東部会〕

安藤 潤 (新潟国際情報大学)	石山 嘉英 (千葉商科大学)	和泉 徹彦 (嘉悦大学)
今村 肇 (東洋大学)	植村 利男 (亜細亜大学)	大岩 雄次郎 (東京国際大学)
越智 弘雄 (日本経済研究所)	加藤 晃 (北海道教育大学)	上沼 正明 (早稲田大学)
川崎 一泰 (東洋大学)	菊地 均 (北海商科大学)	権丈 英子 (亜細亜大学)
今野 昌信 (高崎経済大学)	坂井 吉良 (日本大学)	佐藤 晴彦 (平成国際大学)
鈴木 伸枝 (駒澤大学)	瀬野 隆 (国士舘大学)	高田 富夫 (流通経済大学)
田中 則仁 (神奈川大学)	田中 秀幸 (東京大学)	田中 廣滋 (中央大学)
高橋 美樹 (慶應義塾大学)	玉村 雅敏 (慶應義塾大学)	塚原 康博 (明治大学)
土田 壽孝 (國學院大学)	鳥居 昭夫 (中央大学)	鳥飼 行博 (東海大学)
永井 四郎 (麗澤大学)	中島 正人 (大東文化大学)	永富 隆司 (国士舘大学)

貫 真英（城西大学）	根本 志保子（日本大学）	野田 健太郎（立教大学）
羽田 亨（関東学園大学）	原田 博夫（専修大学）	藤永 修一（明治大学）
細谷 圭（國學院大学）	洞口 治夫（法政大学）	堀 潔（桜美林大学）
本間 聡（東海大学）	松本 茂（青山学院大学）	宮本 守（関東学院大学）
武者 加苗（札幌大学）	柳澤 智美（城西大学）	横山 将義（早稲田大学）

（計 45 名）

〔中部部会〕

秋山 健太郎（星城大学）	李 秀澈（名城大学）	片山 泰輔（静岡文化芸術大学）
木船 久雄（名古屋学院大学）	竹内 信仁（愛知学院大学）	鶴田 利恵（四日市大学）
土井 康裕（名古屋大学）	中村 岳穂（金城学院大学）	中山 徳良（名古屋市立大学）
福永 肇（藤田保健衛生大学）	二神 律子（中部学院大学）	前川 俊一（椙山女学園大学）
前田 隆（金沢大学）	水田 健一（名古屋学院大学）	山下 隆之（静岡大学）
吉田 雅彦（愛知学院大学）	渡辺 聡（鈴鹿大学）	

（計 17 名）

〔関西部会〕

秋岡 弘紀（関西大学）	新垣 繁秀（広島経済大学）	市橋 勝（広島大学）
内山 隆夫（京都学園大学）	片山 尚平（広島修道大学）	清川 義友（同志社大学）
黒坂 真（大阪経済大学）	金野 和弘（島根県立大学）	坂西 明子（奈良県立大学）
白川 雄三（大阪学院大学）	菅 準一（尾道市立大学）	鈴木 純（神戸大学）
竹廣 良司（同志社大学）	張 星源（岡山大学）	柘植 隆宏（甲南大学）
常廣 泰貴（神戸学院大学）	寺井 晃（京都産業大学）	豊山 宗洋（大阪商業大学）
仲上 健一（立命館大学）	南波 浩史（徳島文理大学）	信吉 史明（大阪産業大学）
野村 宗訓（関西学院大学）	朴 勝俊（関西学院大学）	平本 賢了（広島経済大学）
松岡 憲司（龍谷大学）	三谷 直紀（岡山商科大学）	村上 亨（追手門学院大学）
森 誠（大阪市立大学）	森川 浩一郎（近畿大学）	湯之上 英雄（兵庫県立大学）
吉井 昌彦（神戸大学）	吉弘 憲介（桃山学院大学）	渡邊 真治（大阪府立大学）

（計 33 名）

〔西日本部会〕

秋山 優（九州産業大学）	石田 一之（琉球大学）	牛房 義明（北九州市立大学）
大谷 健太郎（名桜大学）	狩野 秀之（宮崎大学）	衣川 恵（鹿児島国際大学）
相模 裕一（西南学院大学）	佐々木 正廣（日本経済大学）	宋倉 学（長崎大学）
高見 博之（大分大学）	仲間 瑞樹（山口大学）	中村 大輔（福岡女子大学）
朴 哲洙（熊本学園大学）	三浦 功（九州大学）	宮城 和宏（沖縄国際大学）
宮本 昌典（福岡大学）	宗像 優（九州産業大学）	矢野 生子（長崎県立大学）

（計 18 名）

（合計 113 名）

本部幹事

[関東部会]

荒木 一法 (早稲田大学)	飯島 大邦 (中央大学)	飯田 泰之 (明治大学)
稲葉 陽二 (日本大学)	江波戸 順史 (千葉商科大学)	小淵 洋一 (城西大学)
川崎 一泰 (東洋大学)	小峰 隆夫 (法政大学)	田中 秀幸 (東京大学)
鳥居 昭夫 (中央大学)	永井 四郎 (麗澤大学)	和田 龍磨 (慶應義塾大学)

(計 12 名)

[中部部会]

李 秀澈 (名城大学)	伊澤 俊泰 (名古屋学院大学)	土井 康裕 (名古屋大学)
中山 徳良 (名古屋市立大学)	渡邊 隆俊 (愛知学院大学)	

(計 5 名)

[関西部会]

厚母 浩 (広島経済大学)	上田 雅弘 (同志社大学)	衣笠 智子 (神戸大学)
釣 雅雄 (岡山大学)	朴 勝俊 (関西学院大学)	水野 倫理 (神戸大学)
本西 泰三 (関西大学)	吉井 昌彦 (神戸大学)	

(計 8 名)

[西日本部会]

井田 貴志 (熊本県立大学)	佐々木 正廣 (日本経済大学)	三浦 功 (九州大学)
宮城 和宏 (沖縄国際大学)	宮本 昌典 (福岡大学)	

(計 5 名)

(合計 30 名)

部会幹事

[関東部会]

釜賀 浩平 (上智大学)	芹澤 高斉 (淑徳大学)	瀧澤 弘和 (中央大学)
中澤 克佳 (東洋大学)	西川 雅史 (青山学院大学)	萩原 里紗 (明海大学)
藤永 修一 (明治大学)	松野 由希 (淑徳大学)	村松 幹二 (駒澤大学)
矢尾板 俊平 (淑徳大学)	矢口 和宏 (敬愛大学)	

(計 11 名)

[中部部会]

大石 邦弘 (名古屋学院大学)	鶴田 利恵 (四日市大学)	野村 友和 (愛知学院大学)
水野 英雄 (椙山女学園大学)	渡邊 聡 (鈴鹿大学)	

(計 5 名)

[関西部会]

秋岡 弘紀 (関西大学)	木下 信 (龍谷大学)	熊谷 太郎 (松山大学)
小橋 晶 (同志社大学)	野北 晴子 (広島経済大学)	野村 宗訓 (関西学院大学)
村上 礼子 (近畿大学)	村田 美希 (追手門学院大学)	勇上 和史 (神戸大学)

(計 9 名)

[西日本部会]

佐々木 昇 (福岡大学) 佐々木 正廣 (日本経済大学) 仁部 新一 (九州共立大学)
宗像 優 (九州産業大学) 諸賀 加奈 (九州大学)

(計 5 名)

(合計 30 名)

学術機関活動

日本経済学会連合評議員 大岩 雄次郎 (東京国際大学) 川野辺 裕幸 (東海大学)

役員異動

理事・交替

関東部会 森崎 初男 (関東学院大学) → 宮本 守 (関東学院大学)
中部部会 吉田 良生 (椙山女学園大学) → 前川 俊一 (椙山女学園大学)
西日本部会 佐藤 秀樹 (福岡女子大学) → 宗像 優 (九州産業大学)
関東部会 渡邊 博子 (大分大学) → 柳澤 智美 (城西大学)
関東部会 野田 浩二 (東京経済大学) → 退会

部会幹事

関東部会 千年 篤 (東京農工大学) → 退会

2.2.2. 会員状況

2017年5月25日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度	個人会員	448	111	264	116	9	948
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	450	111	264	116	9	950
現会員	個人会員	411	109	242	108	8	878
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	413	109	242	108	8	880
新会員	個人会員	16	4	11	4	0	35
	団体会員	0	0	0	0	0	0
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	16	4	11	4	0	35
復活会員	個人会員	1	0	0	0	0	1
	団体会員	0	0	0	0	0	0
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0	1
総計		430	113	253	112	8	916

会員異動

① 訃報(届出順)

1	吉田 良生	梶山女学園大学	2	吉田 徳三郎	日本大学
3	山田 幸俊	桜美林大学	4	丹羽 春喜	大阪学院大

(以上 4 名)

② 退会者(届出順) * は学生会員

1	水谷 守男	福岡大学	2	岡光 昇	武庫川女子大学
3	末永 統大	長崎大学	* 4	川勝健志	京都府立大学
5	塩見 英治	中央大学	6	千年 篤	東京農工大学
7	牛津 信忠	聖学院大学	8	小松 憲治	千葉大学
9	宇佐見義尚	亜細亜大学	10	戸田 常一	広島大学
11	金城 盛彦	琉球大学	12	永野 仁	明治大学
13	植田 和弘	京都大学	14	知足 章宏	京都大学
15	岡本 隆	神戸学院大学	16	大住 圭介	福岡女子大学
17	野田 浩二	東京経済大学	18	青木 俊介	国士舘大学
19	野村 茂治	大阪大学	20	中島 幸介	長崎大学 *
21	神 隆行	大阪学院大学	22	山田 正次	南山大学
23	矢澤 則彦	東京国際大学	24	手塚 眞	東京経済大
25	石井真理子	日本大学	26	森崎 初男	関東学院大学
27	布袋 正樹	大東文化大学	28	菊池 威	
29	吉尾 博和	秀明大学	30	桑原 秀史	関西学院大学
31	益田 安良	国立国会図書館	32	村田 省三	長崎大学
33	萩原 稔	専修大学	34	山田 肇	東洋大学

(以上 34 名)

③ 自然退会

1	福岡 克也	立正大学	2	鷺尾 明俊	
3	大森 達也	中京大	4	岸本喜樹朗	桃山学院大
				KHONDAKER	
5	小松 出	桜美林大	6	MIZANUR RAHMAN	南山大学
7	田中 秀実	中央大学	8	首藤久美子	アイ・シー・ネット(株)
9	姜 楠	専修大学	* 10	原田 輝彦	関西大学
11	鄒 曉凡	兵庫県立大学	12	劉 雲娟	大東文化大学 *
13	姜紅祥	龍谷大学	14	今岡日出紀	
15	上田 良文		16	木南 莉莉	新潟大学
17	小林 毅		18	奥 和義	関西大学
19	沼田 壮人	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	20	ハス額尔德尼	大阪経済大 *
21	安藤 康士		22	多方 一成	
23	古郡 頼子	中央大学	24	渡邊 博顯	労働政策研究・研修機構 *
25	林 興	東洋大学	* 26	杉山 幹夫	
27	ISLAM MD SHAFIOUL		* 28	澁澤 洋	立教大学 *
29	岳 岩	亜細亜大学	* 30	きょう 芸	*
31	シャホフシェフ ニコライ	名古屋大学	* 32	Souphaphone SAIGNALEOTH	神戸大学 *

(以上 32 名)

④ 復活会員

米田 泰隆 一橋大学 *

(以上 1 名)

⑤ 所属・部会・変更・訂正 (50 音順)

* は学生会員

	名前	旧所属		新所属	旧	新部会
あ	生田 祐介	神戸大学 大学院	* →	神戸大学	C	→ C
	呉 競成	法政大学 大学院	* →	(株)タジマ	A	→ A
か	上村 一樹	東洋大	→	京都産業大	A	→ C
	倉田 知秋	立教大学社会情報教育研究センター	* →	立教大学 大学院 *	A	→ A
	小林 大造	姫路独協大学	→	退職		→
	巨勢 欣一郎	河内屋新兵衛商店株式会社	→	富士ソフトサービスビューロ (株)	C	→ C
	小島 崇志	早稲田大	→	東京福祉大学	A	→ A
	黒木 宏一	稚内北星学園大学	→	九州産業大学	A	→ D
	小林 秀行	一橋大学大学院	* →	慶應義塾大学	A	→ A
さ	末永 啓一郎	城西大学	→	明治大学	A	→ A
	佐藤秀樹	九州産業大学	→	福岡女子大学	D	→ D
た	高木 聡一郎	東京大学	→	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	A	→ A
	田鹿 紘	九州大学	→	九州国際大学	D	→ D
	椿 光之助	山口大学	→	文部科学省	D	→ A
	田中 拓朗	神戸大学	* →	(財)電力中央研究所	C	→ A
	田代 尚機		→		A	→ B
	竹下 諒	明治大学大学院	* →	常葉大学	A	→ B
	唐 牧	三井物産株式会社	→	三井物産株式会社	A	→ E
な	名部井 一良	長野経済短期大学	→	河北大学	B	→ B
	長野 達也	さかもと八竜天文台	→	高山自動車短期大学	D	→ B
は	廣江 満郎	関西大学	→	徳島文理大学	C	→ C
	二村 英夫	広島市立大学	→	帝京大学	C	→ A
	細谷 圭	東北学院大学	→	國學院大學	A	→ A
	福田 亘	岡山商科大	→	なし	C	→ C
	福永 肇	藤田保健衛生大学	→	金城大学	B	→ B
	古川 克	埼玉県立上尾橘高校	→	埼玉県立飯能高校	A	→ A
ま	森川浩一郎	近畿大学	→	近畿大学	B	→ C
	松尾美紀	九州国際大学	→	京都産業大学	D	→ C
	松本和幸	立教大学	→	帝京大学	A	→ A
	宮下量久	北九州市立大学	→	拓殖大学	D	→ A
	前川 俊一	明海大学	→	椙山女学園大学	A	→ B
	牧瀬 稔	(一財) 地域開発研究所	→	関東学院大学法学部地域創生学科	A	→ A
	森 朋也	中央大学	→	山口大学	A	→ D
や	山本 匡毅	山形大学	→	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科	A	→ A
ら	連 宜萍	麗澤大学	→	公立鳥取環境大学	A	→ C
わ	渡邊 博子	城西大学	→	大分大学	A	→ D

⑦ 2017 年度新会員

名前	所属	推薦者	部会
岡部 光明	慶応義塾大学	香川 敏幸・後藤 純一	A
山岡 淳	医療経済研究機構	永合 位行・鈴木 純	A
大塚 健太郎	横須賀法律行政専門学校	川村 哲章・中岡 俊介	A
久具山 圭子	* 慶應義塾大学大学院 *	小澤 太郎・玉村 雅敏	A
太田 信義	名古屋学院大学	小林 甲一・十名 直喜	B
DUMAYAS, ARIANNE, DELA ROSA	中央大学	石川 利治・谷口 洋志	A
高橋 勇介	京都大学 経済研究所	三好 向洋・大野 太郎	C
竹田 英司	松山短期大学	明石 芳彦・熊谷 太郎	C
東 雄大	* 神戸大学大学院 *	柳川 隆・勇上 和史	C
小嶋 大造	京都大学 経済研究所	三好 向洋・大野 太郎	C
SULTONOV, MIRZOSAID	東北公益文科大学	木下 信・坂西 明子	A
MATONDANG, ELSA SIBURIAN	* 早稲田大学	林 直嗣・松本 保美	A
熊倉 雅和	財務省財務総合政策研究所	三好 向洋・大野 太郎	A
青島 一平	* 神戸大学大学院	佐藤 真行・柳川 隆	C
櫻井 雅之	株式会社リガーレ	中村 まづる・松本 茂	A
平下 克己	星城大学	小林 甲一・秋山健太郎	B
黒木 宏一	稚内北星学園大学	内山 敏典・秋山 優	A
角野 浩	近畿大学	森川 浩一郎・渡邊 隆俊	C
加藤 真也	岡山商科大学	三谷 直紀・田中 康秀	C
久保 宏和	* 九州大学大学院	三浦 功・宮本 昌典	D
井ノ口 登	* 神戸大学大学院	柳川 隆・松永 宣明	C
松榮 豊貴	鹿児島国際大学	生見 哲郎・衣川 恵	D
松田 麟太郎	* 明治大学大学院	八木 尚志・千田 亮吉	A
廣光 俊昭	財務省主計局	三好 向洋・大野 太郎	A
森田 薫夫	福岡大学	今泉 博国・宮本 昌典	D
渋谷 遊野	東京大学大学院	田中 秀幸・高木 聡一郎	A
迫田 さやか	同志社大学	佐竹 光彦・小林 千春	C
荒渡 良	名古屋大学	園田 正・土井 康裕	B
Martin Rodriguez, Maria	名古屋大学	園田 正・土井 康裕	B
神野 真敏	関東学院大学	宮本 守・新岡 智	A
藤井 大輔	東京交通短期大学	松原 聡・中澤 克佳	A
加藤 将貴	国士舘大学	瀬野 隆・永富 隆司	A
服部 昌彦	同志社大学	佐竹 光彦・竹廣 良司	C
小原 哲治	神戸大学大学院	柳川 隆・松永 宣明	C
松八重 泰輔	東北大学	谷口 洋志・瀧澤 弘和	A

(以上 35 名)

2.2.3. 2016年度決算書の件 その1

日本経済政策学会 2016年度 決算書 (2016年4月1日-2017年3月31日)

収入			支出		
摘要	2016年度予算	2016年度決算	摘要	2016年度予算	2016年度決算
前年度繰越金	6,448,733	6,448,733	大会費	2,100,000	2,100,000
学会誌回転基金(12-1)	1,750,000	1,750,000	国際会議費	1,500,000	1,500,000
予備費	4,698,733	4,693,733	部会費	540,000	540,000
会費	9,100,000	8,159,738	関東部会	150,000	150,000
個人	9,000,000	8,059,738	中部部会	120,000	120,000
団体	100,000	100,000	関西部会	150,000	150,000
賛助	0	0	西日本部会	120,000	120,000
利息等	500	32	委員会費	370,000	220,000
全国大会剰余金(2016年度分)	0	80,681	組織委員会	50,000	0
プログラム委員会(2015年度)	0	4,350	国際交流委員会	50,000	50,000
組織委員会(2015年度)		39,902	出版編集委員会	120,000	120,000
			学会運営企画委員会	50,000	0
			大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	50,000	0
			学会誌刊行費(12-1)	1,750,000	
			学会誌刊行費(12-2)	1,750,000	1,532,676
			学会連合分担金	35,000	0
			本部事務費	3,000,000	1,523,748
			事務諸費(青山) 事務諸費(青山)	1,000,000	355,713
			印刷費(青山)		56,780
			通信費(青山)		25,782
			会議費(青山)		205,052
			IJEPS校正料(青山)	100,000	10,695
			事務諸費(神戸)	900,000	552,010
			印刷費(神戸)	100,000	19,963
			通信費(神戸)	150,000	34,326
			会議費(神戸)	600,000	162,405
			その他(神戸)	150,000	101,022
			選挙・名簿積立金(2016年度分)	400,000	0
			小計	11,445,000	7,416,424
			次年度繰越金	4,104,233	7,317,012
			学会誌回転基金	0	
			新規事業積立金	0	
			予備費	4,104,233	7,317,012
総計	15,549,233	14,733,436	総計	15,549,233	14,733,436

2016年度繰越未払残高は、下記5つの預貯金口座の2016年3月31日時点残高の合計と一致しております。

SMBC一般会計口座	1,164,105
SMBC学会入金用口座	50,000
郵貯学会普通口座	1,426,282
郵貯定額定期口座	2,098,000
郵貯学会入金用当座	2,575,000
現金	3,625
合計	7,317,012

繰越金と口座残高

決算書次年度繰越金	7,317,012
2016年3月31日預金口座残高	7,317,012

上記相違ないことを確認いたしました。

2017年5月2日

会計監事 土井康裕

坂西明子

2016 年度決算書の件 その2

国際会議基金 2016年度決算報告書(2016年4月1日-2017年3月31日)

収入		支出	
2015年度繰越金	2,163,553	国際会議費	1,500,000
一般会計より入金	1,500,000	振込手数料	540
利息	9	2016年度繰越金	2,163,031
利息	1		
利息	8		
合計	3,663,571		3,663,571

繰越金と口座残高

決算報告書次年度繰越金	2,163,031
SMBC国際会議基金用口座残高	2,163,031

上記相違ないことを確認いたしました。

2017年5月2日

会計監事 土井康裕
坂西明子

選挙・名簿積立基金 2016年度決算報告書(2016年4月1日-2017年3月31日)

収入		支出	
2015年度繰越金	1,184,532	印刷費	366,864
利息	5	通信費	287,764
利息	2	振込手数料(4件)	1,602
		事務諸費	2,972
		「会員情報システム」データ更新 作業代	60,000
		名簿作成事務謝金(6-11月)	134,400
		2016年度繰越金	330,937
合計	1,184,539		1,184,539

繰越金と口座残高

決算報告書次年度繰越金	330,937
SMBC日本経済政策学会	330,937
SMBC選挙・名簿積立基金用口座	0

上記相違ないことを確認いたしました。

2017年5月2日

会計監事 土井康裕
坂西明子

2.2.4. 2017年度予算書の件 その1

日本経済政策学会 2017年度 予算案 (2017年4月1日-2018年3月31日)

[illegible]

支出		
摘要	2016年度決算	2017年度予算
大会費	2,100,000	1,200,000
国際会議費	1,500,000	1,200,000
部会費	540,000	540,000
関東部会	150,000	150,000
中部部会	120,000	120,000
関西部会	150,000	150,000
西日本部会	120,000	120,000
委員会費	220,000	440,000
組織委員会	0	50,000
国際交流委員会	50,000	120,000
出版編集委員会	120,000	120,000
学会運営企画委員会	0	50,000
大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
情報委員会	0	50,000
学会誌刊行費(12-1,2)	1,532,676	0
学会誌刊行費(13-1,2)		1,750,000
学会誌刊行費(14-1,2)		1,750,000
学会連合分担金(2年分)	0	70,000
本部事務費	1,523,748	1,850,000
事務諸費 (青山)	643,327	
事務諸費	552,010	1,000,000
印刷費	19,963	150,000
通信費	34,326	100,000
会議費	162,405	250,000
IJEPS校正料	10,695	150,000
その他	101,022	200,000
選挙・名簿積立金	0	0
小計	7,416,424	8,800,000
次年度繰越金	7,317,012	8,167,949
学会誌回転基金	0	0
新規事業積立金(IJEPS,叢書)	0	3,200,000
予備費	7,317,012	4,967,949
総計	14,733,436	16,967,949

2017 年度予算書の件 その2

国際会議基金 2017年度予算案

収入		支出	
2016年度繰越金	2,163,031	国際会議費	1,200,000
一般会計より入金	1,200,000	国際会議費調整金	300,000
		2017年度繰越金	1,863,031
合計	3,363,031	合計	3,363,031

選挙・名簿積立基金 2017年度予算案

収入		支出	
2016年度繰越金	330,937	一般会計へ戻入	330,937
合計	330,937	合計	330,937

※2017年度をもって選挙名簿積立特別会計は廃止する。

2.2.5. 全国大会・国際会議の件

(5-1) 今年度全国大会 2017年度 第74回 全国大会 亜細亜大学

(5-2) 来年度全国大会 2018年度 第75回 全国大会 同志社大学

開催日：2018年5月26日(土)・27日(日)

会場：同志社大学 今出川キャンパス

運営委員会：大会運営委員長 佐竹光彦

日本経済政策学会 第75回全国大会趣意書(案)

テーマ：「安倍政権における経済政策（アベノミクス）の評価と今後の指針」

Evaluations of Abenomics and Guiding Principles for Coming Economic Policy

2012年12月の安倍政権発足以降の経済政策は、アベノミクスと呼ばれ、人々の多大の期待と関心を集めた。1990年代から長く続いた日本のデフレからの脱却は、その狙いの一つであり、一年後には一応達成できたと考えられているものの、2%の消費者物価上昇率を、人々のインフレ期待に働きかけることによって実現させようという黒田日銀の掲げたインフレ目標が、はたして実際に達成されるかどうかについては、その成否と時期の両面について、エコノミストのみならず、一般国民も注視を続けているのが現状である。

ここで注意すべき点は、それに伴ってこれまで日本では行われなかったような新しいタイプの経済政策が、いくつか登場した点である。例えば従来の「三本の矢」の第一の矢に当たる「大胆な金融政策」では、金融政策の操作対象がコールレートからマネタリー・ベースに変更され、さらに長期国債なども買い入れるような非伝統的、もしくは異次元の「量的・質的金融緩和」が実施された。そしてその後、さらにわが国ではこれまで前例のなかったマイナス金利が2016年1月に導入され、その効果と是非については、不明確な部分も多いため、どのように評価すべきか、現在も多くの議論が交わされている。また同年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和へと政策内容が進展した。

この間の金融政策運営の変化をみると、当初は「サプライズ」を強く意識して行われた金融政策であったが、最近では周知する方向に変わったこと、また初期には、利子率から貨幣量へと金融政策の重点が移されたものが、直近では貨幣量と利子率の両方に軸足を置くように転換され、さらに短期利子率のみならず長期利子率も日銀の操作対象に組み込まれたことなど、いくつかの注意すべき点が指摘できる。

ともあれ、このような金融政策が、これまでになく高い関心を集めたのに対して、従来の第二の矢に当たる「機動的な財政政策」については、2017年に予定されていた消費税増税が2019年10月まで延期されたこともあり、議論の盛り上がりには欠けている。そしてその背景にあるのは、いうまでもなく国と地方とを合わせれば1,000兆円ほどにも上るわが国財政の巨額の債務残高である。2020年を目途に政府が中長期的な財政再建を目指す一方で、短期的な景気にも配慮し、少子高齢化が進む中で社会保障の充実と安定を両立できるような改革を進めることが、いったいどこまで可能なのか、むずかしい課題を背負っていることは確かである。とはいうものの、第一の矢の金融政策だけでは、アベノミクスのもう一つの狙いである持続的な経済成長も含めて、その目標遂行能力に限界があることは明らかであり、短期および中長期において、どのような財政政策運営を行うべきなのか、もう一度あらためて考えるべき時期に来ているといえる。

ここで期待されるのが従来の第三の矢にあたる「民間投資を喚起する成長戦略」である。ただ最近の景気の回復にもかかわらず、企業の国内における設備投資には今一つ力強さがみられない。一つには円レートの水準が関係しており、円高が進んでいた時期には、国内設備投資は手控えられ、海外での設備投資が中心であった。円安に転じてからは、ようやく国内生産意欲が高まり、国内の設備投資も改善し始めているものの、円安と国内生産への回帰の間には数年のタイムラグがある。またこれに加えて、現在だけでなく将来においても需要の増大が予想されなければ、企業はなかなか設備投資に踏み切らないであろう。

企業の設備投資を促進する方策としては、他に法人税の実効税率の引き下げや規制緩和も重要である。また少子化が進み人口増加率が減少する中で、経済成長を可能にするべく生産性を上昇させるには、投資の対象についても十分な考慮がなされなければならない。A I（人工知能）やロボットなどは、I o Tと並んで、重点的に取り扱うべきものと考えられる。

安倍政権は2015年9月に、新三本の矢を発表した。「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の三つがそれである。しかしその評判は、発表直後から決して芳しいものではなかった。まだ旧三本の矢の総括がなされていないにもかかわらず、新三本の矢が、相互の関連性が曖昧なまま、提出されたためであり、まず旧三本の矢に関する議論と評価を十分に行ったのちに、新旧の三本の矢の相互関係も含めて、全体的な議論がなされるべきであろう。

なお2016年6月には「日本再興戦略2016」が発表され、1) 新たな「有望成長市場」の戦略的創出、2) 人口減少に伴う制約や人手不足を克服する「生産性革命」3) 新たな産業構造を支える「人材強化」という戦略が示された。

これらも含めてアベノミクスは、経済政策の在り方を議論するには絶好の材料を提供してくれている。経済情勢が不断に変化している中での評価は難しい面もあるが、その中でこれらに対する検証と評価を十分に行い、将来への指針も導き出すことが、強く期待される。

(文責：佐竹 光彦)

(5-3) 再来年度全国大会

(5-4) 今年度国際会議 2017年度 第16回国際会議 琉球大学

日 時：2017年11月4日(土)5日(日)

会 場：沖縄県市町村自治会館・(主催校) 琉球大学

2017年11月3日(金)

午後 エクスカーション予定 ((株)日本旅行に委託)

全国常務理事・幹事会 (沖縄自治会館4階)

11月4日(土)

午前 開始・通常セッション (自治会館4階)

午後 全体セッション (自治会館2階 大ホール)

メインテーマ

”Deregulation and Stable Growth Policy to Overcome the Deceleration of the World Economy”

Plenary Session 1: Energy Reform and Economic Growth Policy

Plenary Session 2: Politics and Economics of the TPP and Other Free Trade Agreements

伝統芸能 催し物

懇親会

11月5日（日）

午前 通常セッション （自治会館 4階）

午後 通常セッション

（５－５） 来年度国際会議 2018年度 第17回国際会議

2.2.6. 2016 年度学会賞の件

選考結果

学術賞：

Tsuri, Masao, “Government Debts under Volatile Price Changes: Simulation Analysis of Japanese Government Bonds,” IJEPS Vol. 9, 2014.

Wakutsu, Naohiko and Hiroshi Nakamura, “New NHI Drug-pricing System in Japan: Incentives for R&D and Budget Neutrality, IJEPS Vol. 10, 2015.

奨励賞：なし

2.2.7. 博士前期課程学生の会員資格の件

関西部会からのご提案

関西部会 2016 年度大会（2017 年 3 月 11 日開催）において、修士課程（博士前期課程）の学生より報告希望の申込みが出された。関西部会では、すぐれた学生の研究報告や入会は奨励されるべきであるが、不十分な研究報告は避けるべきであると考え、今回は以下のような取り扱いをすることとした。

- ・ 関西部会大会運営委員長が中心となって報告に値する論文であるか否かについてフルペーパーに基づいて審査し、部会常務理事・幹事会に採否を提案する。

- ・ 部会常務理事幹事会はその結果を受けてプログラムを決定し、報告を認める場合には入会手続きを行うように伝える。

今回の報告希望に関しては、以上の手続きを経て、報告を認め、当該学生には入会手続きをとっていただくこととした。

関西部会から全国常務理事幹事会に対し、以下の点のご検討をお願いしたい。

- ・ 今回の修士課程の学生の入会に関して、正式に入会をお認めいただきたい。
- ・ 同様の事例は今後も予想されるので、修士課程の学生の入会の取扱いを早急に定めていただきたい。

なお、会員および学生会員について、学会規則および会務運営細則に関する覚書においては以下のよう

に定められている。

日本経済政策学会規則

第4条 本会は経済政策の研究者を以て組織する。(略)

日本経済政策学会会則に関する覚書

3-1 会員資格

会員資格は本会規則第4条の規定に従い、国籍は問わない。個人会員は修士以上の資格ないし専門分野での同等の経験を有するものとする。

3-9 学生会員

大学院在学者（修士課程ないし博士課程前期・博士後期課程の在籍者及びオーバードクターとしての特別研究生）は本会規則第6条3号の規定する学生会員となることができる。学生会員は在学証明書を毎年本部に提出しなければならない。（なお、修士課程在籍者の取り扱いについては、日本学術会議の検討結果を待って、改めて規定する。）

以上

会長提案

学生会員に関するカッコ書きの内容「（なお、修士課程在籍者の取り扱いについては、日本学術会議の検討結果を待って、改めて規定する。）」を削除する。

（参考） 日本経済学会連合に加盟する経済学関係の学会の入会資格の状況

・学部生から申込み可（6学会）

日本計画行政学会、社会経済史学会、日本農業経済学会、経済地理学会、産業学会、文化経済学会（誰でも可）

・博士前期課程（修士課程）から申込み可（13学会）

日本公共政策学会、経済社会学会、社会政策学会、公益事業学会（特に規程なし、申込書に卒業大学の記載が必要）、経済学史学会（大学卒業者）、経済理論学会（指導にあたっている教員による具体的な研究内容とその水準についての説明を付した推薦）、国際公共経済学会、産業学会、日本人口学会、生活経済学会、進化経済学会、比較経済体制学会、中国经济経営学会

・博士後期課程から申し込み可（4学会）

日本経済学会（大学卒業2年後）、日本金融学会、日本国際経済学会、日本財政学会

2.2.8. IJEPS 投稿要項の件

2017年5月

IJEPS 投稿要項

IJEPS 編集委員会
IJEPS 編集委員長 前田 章

The International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS)は、日本経済政策学会（Japan Economic Policy Association: JEPA）の公式英文ジャーナルです。2006 年 Volume 1 の発刊以降これまでに Volume 10 までの刊行を重ねてきました。2017 年より、より質の高い論文を多数掲載するべく、投稿と査読の要領を大きく改訂いたします。以下に新しい要領を解説いたします。

投稿資格

IJEPS へ投稿するには、次の内のいずれかの要件を満たす必要があります¹。

- (1) JEPA の主催する国際会議（JEPA International Conferences）で口頭発表され、討論者や会議出席者との討論を反映し修正・改訂がなされた論文であること
- (2) JEPA の主催する全国大会（Annual Meetings）で口頭発表され、討論者や大会出席者との討論を反映し修正・改訂がなされた論文であること

投稿締切日

上記資格を満たした論文は、その資格のもととなる会議・大会発生後 1 年以内に訪れる次の 2 つの締切日のいずれかを目標して投稿することができます。

- 毎年 7 月 31 日
- 毎年 12 月 31 日

上記の締切日までに集まった論文は、一括して査読プロセスに組み込まれることになります²。

投稿論文の言語

IJEPS は英文ジャーナルであり、掲載論文は英語で書かれたもののみです。しかし、投稿の時点では英語で書かれた論文に加え、日本語で書かれた論文も受け付けます³。以下にその詳細を述べます。

英文論文の投稿

英語で書かれた論文の投稿は、次の 3 通りがあり得ます。

- (a) 上記投稿資格(1)を満たすもの（国際会議で発表されたもの）は、英語で書かれているはずですが、それは、その形のまま投稿して下さい。
- (b) 上記投稿資格(2)を満たすもの（全国大会で発表されたもの）のうち、英語で書かれているものは、上記(a)と同様に、その形のまま投稿して下さい。
- (c) 上記投稿資格(2)を満たすもの（全国大会で発表されたもの）のうち、日本語で書かれているものは、一旦英語に直してから投稿してもよいです。

和文論文の投稿

上記投稿資格(2)を満たすもの（全国大会で発表されたもの）の大部分は、日本語で書かれたものであると考えられます。IJEPS へは、その日本語のまま投稿することができます。その場合、査読プロセ

¹ 2016 年投稿分までは(1)の要件：国際会議での発表のみでした。

² 2016 年投稿分までは(2)の締切日のみでした。

³ 2016 年投稿分までは英文論文のみでした。

スはすべて日本語で行われます。最終的に英文論文に翻訳することを条件に、採択 (accept) が決定されます。これを条件付き採択 (conditional acceptance) と呼びます。和文論文の投稿に際しては、採択後英文化することを十分に念頭に置き、コンパクトな内容、簡潔な表現・文言、無駄のない分量になるようにまとめ直してください。

査読の形態

上記のように、IJES への投稿は英語に加え、日本語でも可能です。査読の段階においても、英語と日本語の選択が可能です。そこで、査読の形態は次の3通りがあり得ます。

英語で投稿／英語で査読

英語で書かれた論文に対しては、査読者や編集者とのやり取りは、基本的にすべて英語でなされます。ただし、次項のように、査読者や編集者とのやり取りを日本語で行うことも許されます。

英語で投稿／日本語で査読

英語で書かれた論文であっても、投稿者が希望すれば、査読者や編集者とのやり取りを日本語で行うことができます。この場合、査読レポートのコメントや修正要求は日本語で書かれ、それへの対応の説明も日本語で行います。もちろん、論文自体の修正作業は英語です。

日本語で投稿／日本語で査読

投稿の時点で、和文論文であったものは、それ以降の査読プロセスはすべて日本語でなされます。査読レポートのコメントや修正要求は日本語で書かれ、それに対する対応の説明も日本語で行います。論文自体の修正作業も、論文自体が日本語であるため、すべて日本語でなされます。そうした査読プロセスを通して採択される和文論文は、条件付き採択 (conditional acceptance) となります。

条件付き採択 (conditional acceptance)

条件付き採択とは、和文論文に基づいた査読により、正確に英文翻訳をすることを条件にして採択とするものです。条件付き採択決定後は和文論文を英語に翻訳することが義務付けられ、内容を改変することなく正確に翻訳されたと確認された場合に、条件を満たした採択となります。すなわち、

(1)投稿者は自身の責任と費用において、その和文論文を正確に英文論文に直す

(2)IJES 編集委員会はその英訳が正確であるかどうかの確認と判定を行う

ことを条件として、採択とするものです。ここにいう「正確」な英訳とは、対応する和文論文の内容を過不足無く、忠実に反映したものであることを指します。また、その大前提として、自然な英語の用法であることが求められます。そこで、IJES 編集委員会への英訳版提出と同時に、当編集委員会の認定する英文校正サービスを受けたことの証明を提出して頂きます。その校正費用は投稿者の自己負担とします。英文校正サービスの会社は、条件付き採択の通知時に IJES 編集委員会より指示します。

上記(1)(2)の条件は、論文内容については一切言及していません。したがって、「条件付き」とは言っても、内容については完全に「採択」が決定されたものと解釈されます。要請があれば、その条件付き採択の時点で、「採択通知 (acceptance letter)」を、IJES 編集委員会として発行することもできます。

和文論文の英訳は、上述のように正確でなければなりません。査読を通して採択された内容に対して査読後に改変があってはならないからです。改変のみならず、不正確あるいは曖昧な翻訳が認められた場合は、翻訳のやり直しが要求されることになります。日本語と英語それぞれの文法には大きな違いがあり、一般的に考えて、完全な逐語訳は困難、さらには不適切な場合も多いと言えます。そうした場合は、センテンスの順序やセンテンス内の主節・従属節の関係などを大きく変えない範囲で、意識することを推奨いたします。

英訳が条件付き採択決定後 1 年経っても完成しない場合は、条件が満たされなかったものとして、そ

の条件付き採択は取消となります。

条件付き採択後の和文論文の取扱い

条件付き採択がなされた場合、その時点で和文論文が完成しています。それを英訳することによって、和文と英文の二つの論文が存在することになります。このうち、英文論文のみが IJEPS に公刊されることになり、和文論文のほうは著者の手元に残ることになります。この和文論文の扱いには注意が必要です。

一般に、学術研究の内容はその記述言語が変わっても不変と考えられます。そのため、英文論文が IJEPS に掲載されることになった場合、その和文論文をそのままの形で他のジャーナルに投稿することは二重投稿にあたります。特に、IJEPS 公刊前あるいは後に他の媒体においてその和文論文が公表されていることが分かった場合には、IJEPS での採択あるいは掲載を取消といたしますのでご注意ください。

最終的に好感されずに手元に残った和文論文については、IJEPS 編集委員会としては、IJEPS 編集委員会として次のように考えます。

- ・ IJEPS 掲載論文の私的な日本語訳として、私的に使用する分には問題はありません。
- ・ しかし、和書の一部として和文論文を収録するなど、それ以上の利用の仕方をする場合は、IJEPS 編集委員会に事前に相談されるよう願います。

投稿に当たっての一般的注意

投稿に当たっては、内容・形式共に十分に吟味し推敲して下さい。特に英文で投稿する場合、必ず専門の英文校正サービスによるネイティブチェックを行ってから投稿するよう願います。英語用法として大きく問題があると認められるものは内容にかかわらず不採択 (reject) となります⁴。

また、論文の分量としては、本文の他、注釈や補遺などすべて含めておおよその目安として以下のよう to 定めます。これらの目安から大きく外れる分量の論文は、直ちに不採択 (reject) となりますのでご注意ください。

- ・ 英語で投稿される場合には、6,000～8,000 ワード、ただし図表 1 枚 300 ワードと換算します。
- ・ 日本語で投稿される場合には、上記に対応する日本語の文字数として 10,000～14,000 字とします。

投稿後のスケジュール

投稿された論文は、年間 2 回の締め切り (7 月および 12 月) を起点として、査読のプロセスに入ります。形式的に問題のあるものと、英文の場合の英語用法に問題があると認められるものは、査読に付される以前に IJEPS 編集委員会の判断により、直ちに不採択が決定され通知されます。また、内容面で著しく質が低いと考えられるものは、同様に編集委員会の判断により、直ちに不採択となることがあります。その他の論文は、編集委員会により選出された 2 名以上の査読者によって査読を受けることとなります。

第一次の査読結果は、各投稿締め切り時点から起算して、遅くとも 6 ヶ月以内には、通知がなされます。その結果により、さらに査読が継続されることもあります。

英文による投稿で最終的に採択 (acceptance) となった場合はそのままの形で、和文による投稿で条件付き採択 (conditional acceptance) となった場合は英訳の完成を経て、順次直近の IJEPS 誌に刊行される

⁴ 2016 年投稿分までは、たとえ英語が稚拙であっても内容的に優れていると認められれば、英語文法上の修正・改定の可能性も含めて、査読を継続していました。また、採択後に改めて学会側の費用により簡略的なネイティブチェックを行い、必要に応じて編集委員会からの提案として修正を要請してきました。

こととなります。

なお、英文による投稿の場合は、査読の行われる言語が英語、日本語の如何に関わらず、採択の前後での完成版作成に当たり投稿者の費用と責任において再度英文校正サービスを受けることを原則とします。英語が母語あるいはそれに近い投稿者の場合はその限りではありません。

IJEPS の年間発刊数と時期

2017 年度以降の IJEPS の発刊は、年 2 回（1 月と 7 月）を予定しています。

投稿に当たっての提出物

投稿に当たっては、以下の提出物を提出願います。

(1) 論文本体 (MS WORD または PDF)

(2) 投稿連絡票 (MS WORD)

投稿先

以下のアドレス宛てに Email にて投稿のこと。

IJEPS Editorial Committee, the Japan Economic Policy Association

E-mail: ijeps#jepa-hq.com (# should be replaced by @.)

附則

本規定は、2017 年 5 月 28 日(第 74 回全国大会)から施行します。

2. 2. 9. 経済政策ジャーナル投稿規程の件

『経済政策ジャーナル』 (*Journal of Economic Policy Studies*) 投稿論文募集のお知らせ

日本経済政策学会
経済政策ジャーナル編集委員長
谷口 洋志

日本経済政策学会は、レフェリーによる査読を受けた投稿論文を掲載する学術誌として『経済政策ジャーナル』(*Journal of Economic Policy Studies*)を刊行しています。第 14 巻までは勁草書房から冊子体で刊行してきましたが、第 15 巻以降は電子ジャーナルとして本学会のホームページに掲載いたします。

『経済政策ジャーナル』は経済政策に関する研究の成果を公開することによって会員の研究をさらに啓発し、内外の学術交流を活性化することを目的とします。政策原理・経済体制、マクロ経済政策、財政金融政策、地域・都市政策、国際経済政策、産業・競争政策、規制政策、人口・資源・環境政策、労働政策、福祉政策等の各分野でのオリジナルな資料、方法、視点に基づく理論的・実証的な研究、および最近の研究の動向を整理し今後の研究の方向を示すサーベイ論文のご投稿をお待ちしております。

日本経済政策学会会員は『経済政策ジャーナル』に投稿することができます。会員以外の研究者の投稿も歓迎いたします。この場合、掲載時まで学会へ入会をお申し込み下さい。

論文の種類と原稿の長さ

論文は日本語で書かれたものとします。研究論文、研究ノート、サーベイ論文を投稿論文として受け付けます。それぞれの原稿文字数は以下に示す長さを上限とします。ただし、編集委員会が必要と認めるときにはこの限りではありませんので、お問い合わせ下さい。

研究論文	15,000 字～30,000 字
研究ノート	10,000 字～15,000 字
サーベイ論文	20,000 字～30,000 字

これまで大会特集号ではページ数を 4 ページに制限しておりましたが、今後は上記のようにいたします。

審査プロセス

投稿論文の審査は、編集委員会と編集委員会が委嘱する複数のレフェリーにより行なわれます。レフェリーは原則として会員から選ばれます。論文掲載の可否は、レフェリーによる匿名評価に基づき、編集委員会が決定します。

レフェリーは投稿論文を以下の諸点について評価します。

1. オリジナリティ
2. 論旨の明快さ
3. 検証に用いられた方法の適切さ
4. 文献レビューの十分さ
5. 論理の整合性
6. 会員が興味を持つテーマであること

原稿の応募

『経済政策ジャーナル』は毎年 1 巻 2 号の発行を予定しています。

論文投稿の締め切りは以下の年 2 回とします。

- 毎年 7 月 31 日
- 毎年 12 月 31 日

上記の締切日までに集まった論文は、一括して査読プロセスに組み込まれることになります。原則 2 名のレフェリーによる匿名の査読の後、編集委員会において採択の可否が審査されます。投稿論文は未発表のものに限ります。投稿論文原稿は、以下のとおり **Microsoft Word** でご作成下さい。投稿論文の表紙には、論文タイトル、著者名、および **email address** を含んだ連絡先を記載して下さい。著者が複数の場合には連絡担当の著者を明記して下さい。続く第 1 ページには、論文タイトルの他に、5 つまでのキーワード、JEL 区分、和文の場合には 200 字以内の要約、100 words 以内の英文要約を記載して下さい。査読は著者名を伏して行いますので、表紙以外に著者名等を記載しないで下さい。また、謝辞や本文に、著者名を示唆する記述が残らないようにご注意下さい。ファイルのプロパティ等にも作成者の氏名等が残らないようにご注意下さい。レフェリーには表紙を送付せず、第 1 ページ以後のみ送付致します。執筆要領は学会のホームページ

<http://jepa-hq/>

に掲載されています。

作成いただいた原稿は PDF ファイルで、次の宛先に 添付ファイルでお送り下さい。また、他に投稿をしていない旨を記した文書を編集委員会宛に作成し、PDF ファイルで添付して下さい。

編集委員会のメールアドレス

<eps#jepa-hq.com> (#は@に置き換えて下さい。)

投稿いただきました論文が編集委員会によって採択された場合、投稿論文のファイル(Microsoft Word)および pdf 化したファイルを編集委員会宛に添付ファイルでお送り下さい。順次直近の経済政策ジャーナルに刊行されることとなります

投稿規程

1. 日本経済政策学会会員は日本経済政策学会学会誌に投稿することができる。会員以外の投稿も可能であるが、掲載は（申し込み中を含む）会員に限られる。
2. 論文は日本語で書かれたものとする。原稿文字数は以下を目安とする。ただし、編集委員会が必要と認めるときにはこの限りではない。

研究論文 15,000 字～30,000 字

研究ノート 10,000 字～15,000 字

サーベイ論文 20,000 字～30,000 字

3. 投稿するものは、別に定める執筆要領にしたがった原稿を提出しなければならない。
4. 編集委員会は、レフェリーによる審査結果に基づいて投稿原稿の掲載の可否を速やかに本人に通知する。投稿された論文は返却されない。
5. 論文は今までどこにも掲載されていなかったもので、新しい知見を与えるものでなければならない。また、投稿時に他に投稿をしていない旨を記した文書を編集委員会に提出しなければならない。
6. 原稿は論文タイトル、著者名その他必要事項を記した文書と併せ編集委員会事務局に PDF ファイルで提出しなければならない。
7. 投稿論文が編集委員会によって掲載を可とされた場合、投稿したものは速やかに別に定める最終原稿提出要領にしたがって Microsoft Word ファイルと PDF ファイルの両方を提出しなければならない。
8. 投稿論文の締切は年 2 回、
 - 毎年 7 月 31 日
 - 毎年 12 月 31 日とする。

※この論文募集についてのお問い合わせは

<eps#jepa-hq.com>

までお願いします。（#は@に置き換えて下さい。）

附則

本規定は、2017 年 5 月 28 日（第 74 回全国大会）から施行します。

2.3. その他

2.3.1. シニア会員制度導入の件

新たな会員のカテゴリーとしてシニア会員制度を導入することを組織委員会に検討していただきたい。

- *趣旨：定年等により常勤職がなくなった会員について、シニア会員制度を設けて、低廉な価格で会員であり続けることができるような制度を設ける。
- *資格条件：常勤職がないことに加え、一定の年齢（65 歳以上？）、一定の年数の会員実績（10 ～20 年？）、および会費の滞納がないこと、を条件にする。
- *会費は安くてよい（2 千円～3 千円程度？）。
- *権利関係：全国大会と部会への出席、国際会議の会員料金適用、学会誌の閲覧。
 - ・全国大会で自由論題報告をする場合、学会誌に投稿・掲載する場合には、通常の個人会員の会費（1 万円）をいただく。
 - ・役員とはなれない、また選挙権もない。

2.3.2. 会費滞納会員の権利制限の件

会費滞納会員に対しては、これまで「経済政策ジャーナル」の発送を停止していたが、今後はこれに代わる措置を講じることを、組織委員会に検討していただきたい。

*問題点の整理

- ・これまでは「経済政策ジャーナル」の発送停止（今後は、冊子体の発行が終わる）
- ・あまり制限しすぎると、会員制度が二元的になる
- ・本部事務局で適切かつ公正な会員管理ができるかどうか

*どこまで会員権利を制限するか

- ・全国大会と部会での研究報告
- ・国際会議での料金適用
- ・学会誌への投稿、掲載および閲覧
- ・その他

2.3.3. 会費の自動引落制度の廃止の件

会費の自動引落制度を次年度から廃止することを次回の常務理事幹事会で提案したい。

2.3.4. 日本経済政策学会叢書刊行の件

勁草書房を訪ね、経済政策ジャーナルの刷新について相談したところ、電子ジャーナルを扱う予定はないとする一方で、書籍出版の提案があった。日本地方財政学会が年 1 回、研究叢書を刊行しており、同様のものが可能ではないか、とのことである。そこで以下のような叢書の刊行を提案する。今後、詳細について検討し、次回の常務理事会で提案し、次回の全国大会での共通論題をテーマとした刊行を検討したい。

- ・共通論題を主な内容とした一般向けの単行本とする。関連する一般投稿論文も掲載する。
- ・メリットは、社会に対する学会の貢献とアピールができること
- ・デメリットは、出版の費用と編集の労力を要すること

- ・費用は、会員に配布しないとして、300部の買取りで70万円程度を要する見込み（ページ数や部数により変動する）。
- ・編集委員会は各巻毎に設ける。

2.3.5. 大学院生対象の学会企画の件

土井康裕理事より、大学院生対象の新企画の提案があります。賛同が多ければ学会運営企画委員会での検討をお願いしたい。

日本経済政策学会本部・部会事務局連絡先

- 本部事務局** 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学大学院経済学研究科 気付
TEL/FAX: 078-803-6813 (柳川研究室)
E-mail: jepa-headquarters@jepa-hq.com
Home Page <http://jepa.jp>
- 関東部会事務局** 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
青山学院大学経済学部 気付 (西川 雅史)
e-mail asashim7@yahoo.co.jp
Tel 03-3409-6433 (西川研究室)
Home Page <http://www.jepa-hq.com/kantobukai.htm>
- 中部部会事務局** 〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西 1-25
名古屋学院大学現代社会学部 気付 (小林 甲一)
Tel. 052-678-4078 [ダイヤルイン] 2825 (小林研究室)
Fax. 052-682-6812 (総合研究所事務室)
e-mail kobayasi@ngu.ac.jp
Home Page <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/jepa/>
- 関西部会事務局** 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学大学院経済学研究科 気付 (永合 位行)
Tel/Fax 078-803-6816 (永合研究室)
e-mail tnago@econ.kobe-u.ac.jp
Home Page <http://www.org.kobe-u.ac.jp/jepa-kansai/>
- 西日本部会事務局** 〒814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1
福岡大学経済学部 気付 (宮本 昌典)
Tel 092-871-6631 ex. 4223 (宮本研究室)
Fax 092-864-2904 (経済学部事務室)
e-mail masanori@fukuoka-u.ac.jp
Home Page <http://www.kyusan-u.ac.jp/J/jepa/>